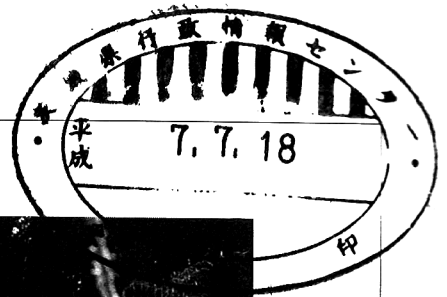


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 平成6年商業統計調査結果速報	4
平成6年茨城県の人口	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
ふれあい 明野町企画財政課	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



(写真提供：太子町観光商工課)

水無月 ちかつじんじゅあたらえさい 太子近津神社御田植祭

太子町下野宮の近津神社は、日本武尊が東征の折、祭神の出現によって加護を受けたことに対して建立されたといわれ、級長津彦命、面足命、かじののみこと 惶根命の3神が祀られています。

御田植祭は夏至の日に行われますが、この日は二十四節気の「中」の日に当たるため、「中田植」とも呼ばれます。その起源ははっきりしませんが、かつては徳川光圀公寄進の神撰田において行われていたと伝えられています。

太鼓、笛、鼓の奏楽に合わせて田植歌が歌われる中を、あきぎ 浅葱の上衣に赤だすきをかけ、赤もんぺにすげ笠装束の10余名の早乙女が神田に苗を植えてゆきます。

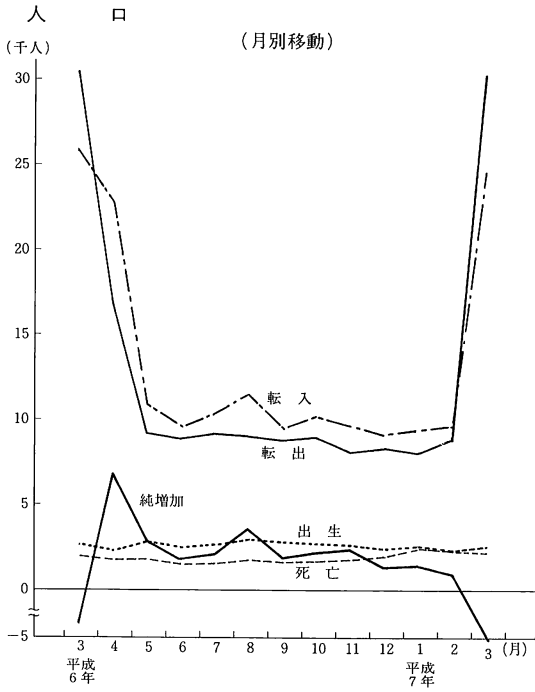
期日：6月夏至の日

場所：太子町下野宮，近津神社

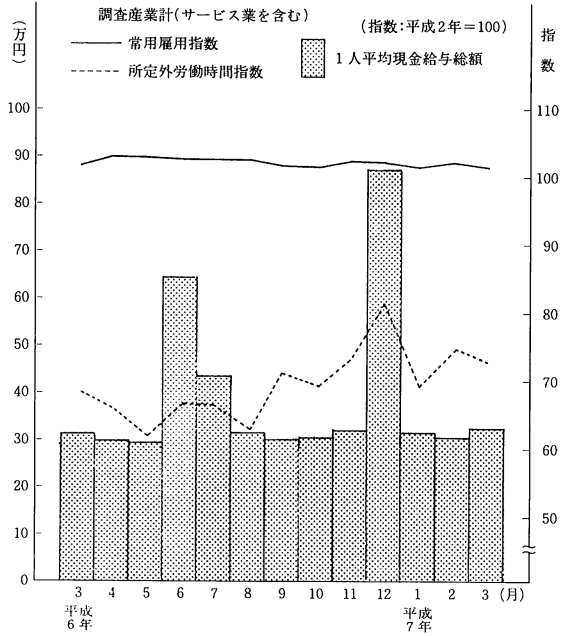
(JR水郡線下野宮駅下車徒歩5分)

● 今月の主な動き

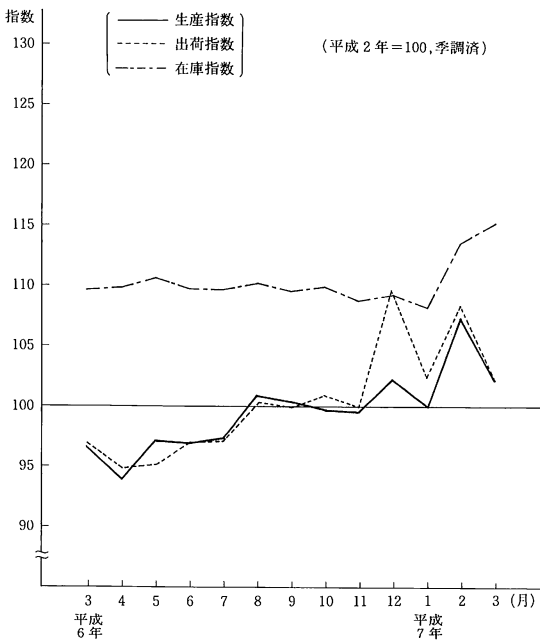
今月の主な動き



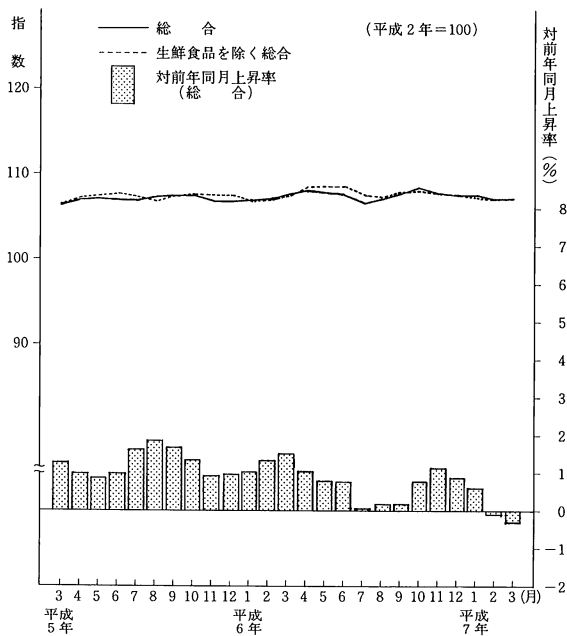
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 企画部 統計課

■ 人 口 (4月1日)

本県の人口は、3月中に5,377人減少し、4月1日現在で、2,951,369人(男1,474,919人、女1,476,450人)となった。

内訳は、自然動態で380人(出生2,409人、死亡2,029人)増加し、社会動態で5,757人(転入24,582人、転出30,339人)減少した。前年同月と比べると20,881人(0.71%)の増

加である。

市町村別では、増加が3市25町村、減少が16市40町村、増減なしが2町村である。

世帯数についても3月中に、1,338世帯減少し916,340世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (3月)

1. 平均賃金の推移

3月の現金給与総額は、調査産業計で326,748円、対前年同月比2.8%増、このうち、きまって支給する給与は299,300円、対前年同月比0.3%増であった。また、このうち、所定内給与は270,828円、対前年同月比2.0%増であり、超過労働給与は28,472円、対前年同月比13.7%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比3.4%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

3月の総実労働時間は、調査産業計で160.2時間、対前年同月比0.6%減であった。このうち、所定内労働時間は146.0時間、対前年同月比1.1%減、所定外労働時間は、14.2時間、対前年同月比6.7%増であった。

3. 雇用の動き

3月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.3%減であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (3月)

本県における平成7年3月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が101.8、出荷が101.8、在庫が115.2で、前月比は、生産が5.3%の低下、出荷が6.0%の低下、在庫が1.4%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が5.3%の上昇、出荷が5.0%の上昇、在庫が4.9%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉄鋼業、電気機械工業、輸送機械工業等が上昇し、鉱業、一般機械工業、化学工業等が低下した。出荷では、輸送機械工業、精密機械

工業、繊維工業等が上昇し、鉱業、一般機械工業、石油・石炭製品工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、精密機械工業、繊維工業等が上昇し、鉱業、一般機械工業、石油・石炭製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産で耐久消費財、その他用生産財が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。出荷では、その他用生産財が上昇し、資本財、非耐久消費財等が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。

■ 消費者物価指数 (3月)

平成7年3月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で107.1(平成2年=100)となり、前月比0.2%の上昇、前年同月比0.4%の下落となった。

今月の上がった主な項目……衣料10.2%、油脂・調味料1.7%、魚介類1.4%、医薬品1.1%

今月の下がった主な項目……果物6.1%、野菜・海藻3.8%、教養娯楽耐久財1.8%、乳卵類1.5%

生鮮食品を除く総合は107.2となり、前月比0.4%の上昇、前年同月比ともちあいであった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	107.1	0.2	△0.4	保健医療	102.7	0.1	0.6
食料	106.7	△0.7	△2.5	交通通信	99.6	0.1	△0.1
住居	116.2	0.1	2.0	教育	114.0	0.0	3.5
光熱・水道	102.5	0.0	0.7	教養娯楽	109.2	△0.7	△0.4
家具・家事用品	97.0	△0.4	△2.7	諸雑費	105.0	0.0	0.9
被服及び履物	108.3	4.7	△0.9	生鮮食品を除く総合	107.2	0.4	0.0

平成6年 商業統計調査結果速報

はじめに

商業統計調査は、全国の商店の分布状況や販売活動など、商業の実態を明らかにするため、統計法に基づく指定統計（指定統計第23号）として、昭和27年から51年までは2年ごとに、その後は3年ごとに実施しています。

今回の調査は、平成6年7月1日現在で卸売業、小売業について実施しましたが、主要調査事項の概略を速報としてまとめたものです。

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、全国の商店（卸売業・小売業）の商業活動の実態を明らかにすることを目的としています。

2 根拠法規

統計法（昭和22年法律第18号）及びこれに基づく商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）によります。

3 調査の期日

平成6年7月1日現在（前回調査平成3年7月

1日現在）です。

4 調査の範囲

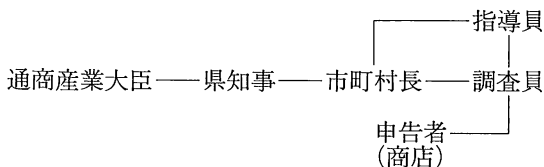
日本標準産業分類による「大分類Ⅰ－卸売・小売業、飲食店」に属する事業所のうち飲食店を除く事業所（以下「商店」ともいう。）となります。

ただし、次に掲げるものは調査の対象から除かれています。

- (1) 国に属するもの。
- (2) 営業の場所が一定していないもの、又は、営業のための固定設備のないもの。
- (3) 出入りに入場料の支払を要する等、制限のある事業所内に設けられているもの。
- (4) 調査期日前引き続き3ヶ月以上休業しているもの。

5 調査の方法

- (1) 調査は、申告者（商店の管理責任者）が自ら記入する方法（自計方式）により行いました。
- (2) 調査経路は、次のとおりです。



表－1 商業統計調査の主要項目

（単位：店、人、万円、％）

種 別	平成3年		平成6年		増 減 数	増減率	
	実 数	構成比	実 数	構成比			
商店数	合 計	42 733	100.0	40 057	100.0	△ 2,676	△ 6.3
	卸 売 業	7 532	17.6	7 064	17.6	△ 468	△ 6.2
	小 売 業	35 201	82.4	32 993	82.4	△ 2,208	△ 6.3
従業者数	合 計	210 800	100.0	221 501	100.0	10 701	5.1
	卸 売 業	62 758	29.8	62 099	28.0	△ 659	△ 1.1
	小 売 業	148 042	70.2	159 402	72.0	11 360	7.7
年間販売額	合 計	823 692 936	100.0	765 638 283	100.0	△58 054 653	△ 7.0
	卸 売 業	514 552 005	62.5	455 964 864	59.6	△58 587 141	△ 11.4
	小 売 業	309 140 931	37.5	309 673 419	40.4	532 488	0.2

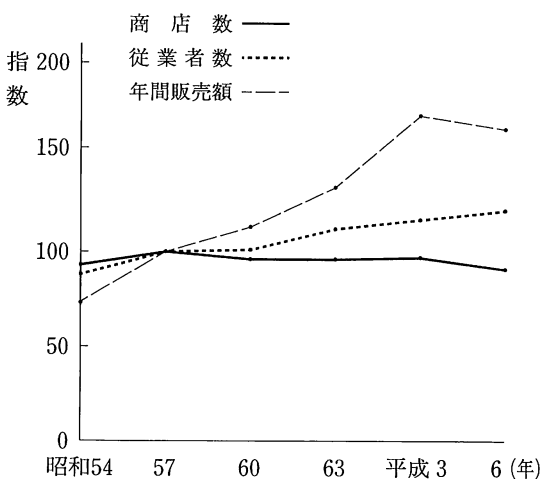
調査結果の概要

1 概況

—— 商店数は4回目の減少 ——

商店数は、調査開始以降全体的に年々増加はしてきたものの、4回目の減少となり、前回に比べてこれまで最高の2,676店減で、40,057店となりました。(表-2)

商店数、従業者数及び年間販売額の推移



—— 従業者数は年々増加 ——

商店数が大幅に減少したにもかかわらず、従業者数は年々増加し、前回に比べて1万701人増の22万1501人となりました。(表-2)

—— 年間販売額は初めて減少 ——

これまでは商店数の減少があつたにもかかわらず、年間販売額は年々増加していましたが、昭和27年に調査を開始して以降今回初めて減少し、前回に比べて5805億4653万円減の7兆6563億8283万円となりました。(表-2)

2 商店

(1) 商店数

商店数は、40,057店で前回調査(平成3年7月1日現在)に比べ、2,676店(6.3%)の減少となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は7,064店で468店(6.2%)の減少、小売業は32,993店で2,208店(6.3%)の減少となっています。

また、卸売業と小売業の構成比をみると、卸売業は17.6%、小売業は82.4%となり、前回調査と同じ構成比となっています。(表-1, 図-1)

表-2 商店数、従業者数及び年間販売額の推移

(単位: 店, 人, 万円, %)

年次	商店数			従業者数			年間販売額		
	実数	対前回増減率	指数 57年=100	実数	対前回増減率	指数 57年=100	実数	対前回増減率	指数 57年=100
昭和54年	40,746	4.7	92.7	159,629	8.8	88.2	348,996,378	58.6	72.7
57	43,931	7.8	100.0	180,966	13.4	100.0	479,751,180	37.5	100.0
60	42,166	△ 4.0	96.0	183,342	1.3	101.3	542,994,640	13.2	113.2
63	42,210	0.1	96.1	203,030	10.7	112.2	640,649,205	18.0	133.5
平成3年	42,733	1.2	97.3	210,800	3.8	116.5	823,692,936	28.6	171.7
6	40,057	△ 6.3	91.2	221,501	5.1	122.4	765,638,283	△ 7.0	159.6

※ 平成3年以降は新日本標準産業分類になります。

(2) 産業分類別

産業分類別に前回調査と比較してみると、卸売業では他に分類されない卸売業が22店(3.4%)の増加、電気機械器具卸売業が8店(2.1%)の増加と、5分類には増加があったものの、建築材料卸売業が159店(12.0%)の減少、再生資源卸売業が106店(25.7%)の減少、一般機械器具卸売業が95店(12.4%)の減少と、11分類は減少となりました。

一方、小売業では各種商品小売業が16店(16.5%)の増加となっただけで、飲食料品小売業が1,242店(8.7%)の減少、家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業が400店(11.0%)の減少と、5分類は減少となりました。

産業分類別に構成比をみると、卸売業では建築材料卸売業が16.5%を占めて最も大きく、次いで食料・飲料卸売業が14.7%、農畜産物・水産物卸売業が13.7%、一般機械器具卸売業が9.5%の順と

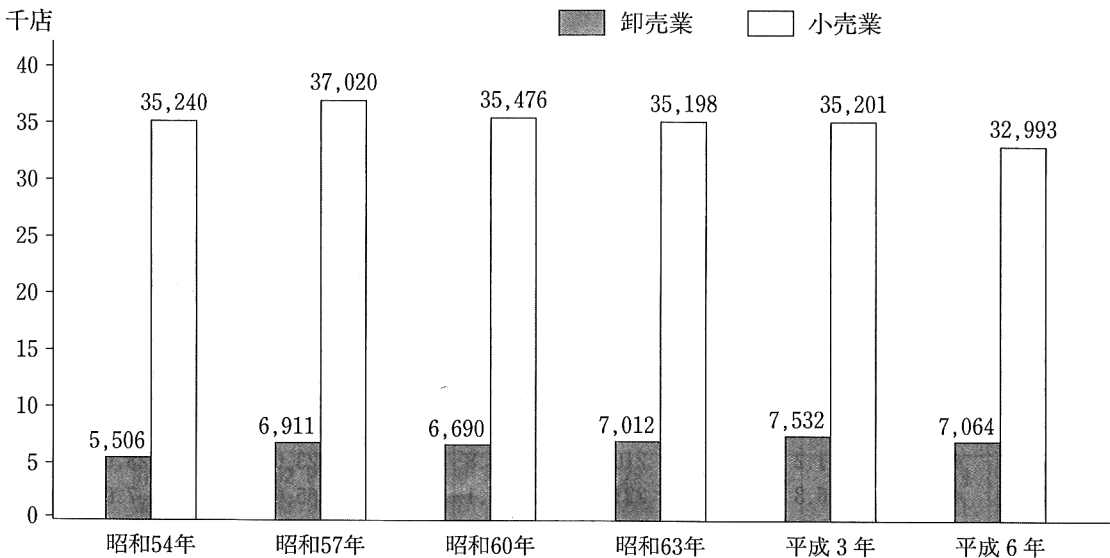
なっており、これら4分類で卸売業の54.4%を占めています。また、前回調査と比べると、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業等の11分類の構成比は増加したものの、建築材料卸売業、再生資源卸売業等の6分類は減少しています。

一方、小売業では飲食料品小売業が39.4%を占めて最も大きく、次いでその他の小売業が31.1%となっており、この2分類で小売業の70.5%を占めています。また、前回調査と比べると、その他の小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業の構成比は増加しており、飲食料品小売業、家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業は減少しています。(図-2)

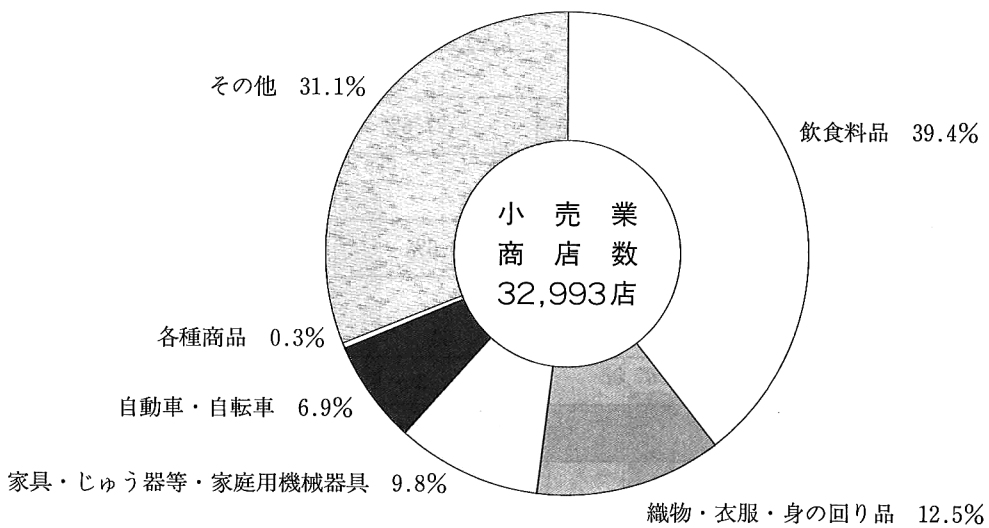
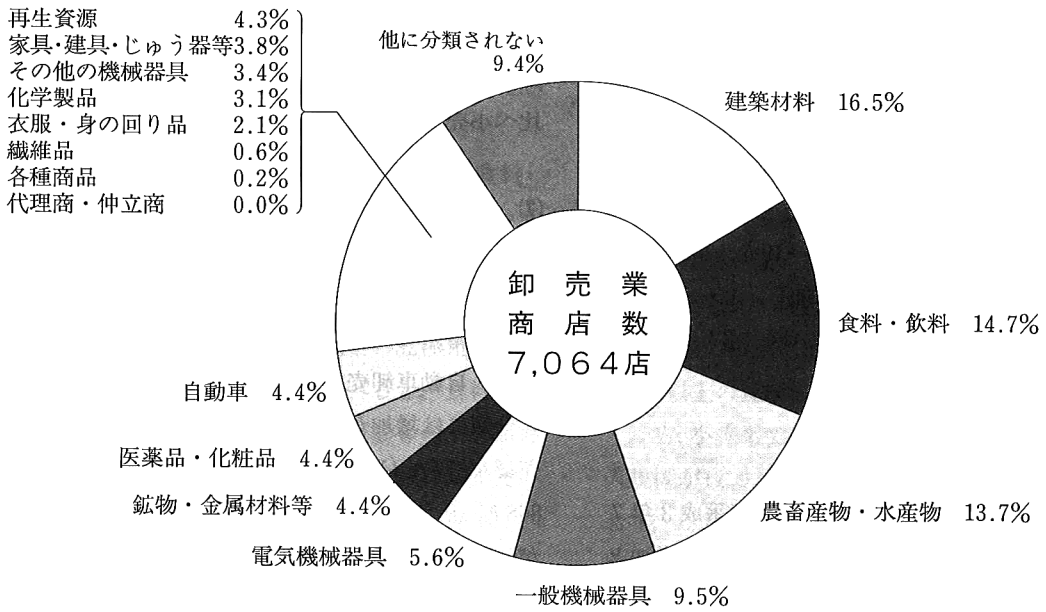
(3) 従業者規模別

従業者規模別に構成比をみると、卸売業では1~2人規模が21.2%、3~4人規模が24.3%、5~9人規模が29.6%となっており、これら1~9人規模で卸売業全体の75.1%を占めています。ま

図-1 卸売業、小売業別商店数の推移(店)



図－２ 卸売業、小売業別商店数の業種別構成比



■ 調査から

た、前回調査と比べると、5～9人、10～19人、20～99人規模の構成比は増加し、1～2人、3～4人、100人以上の規模は減少しています。

一方、小売業では1～2人規模が49.8%とほぼ半分を占め、3～4人規模が25.5%、5～9人規模が15.5%となっており、これら1～9人規模で小売業全体の90.8%を占めています。また、前回調査と比べると、5～9人、10～19人、20～99人、100人以上の規模の構成比は増加し、1～2人、3～4人規模は減少しています。(図-3)

3 従業者

(1) 従業者数

従業者数は、221,501人で前回調査(平成3年7月1日現在)に比べ、10,701人(5.1%)の増加となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は62,099人

で659人(1.1%)の減少、小売業は159,402人で11,360人(7.7%)の増加となっています。

また、卸売業と小売業の構成比をみると、卸売業は28.0%、小売業は72.0%となり、前回調査に比べ小売業の構成比が1.8%増加しています。

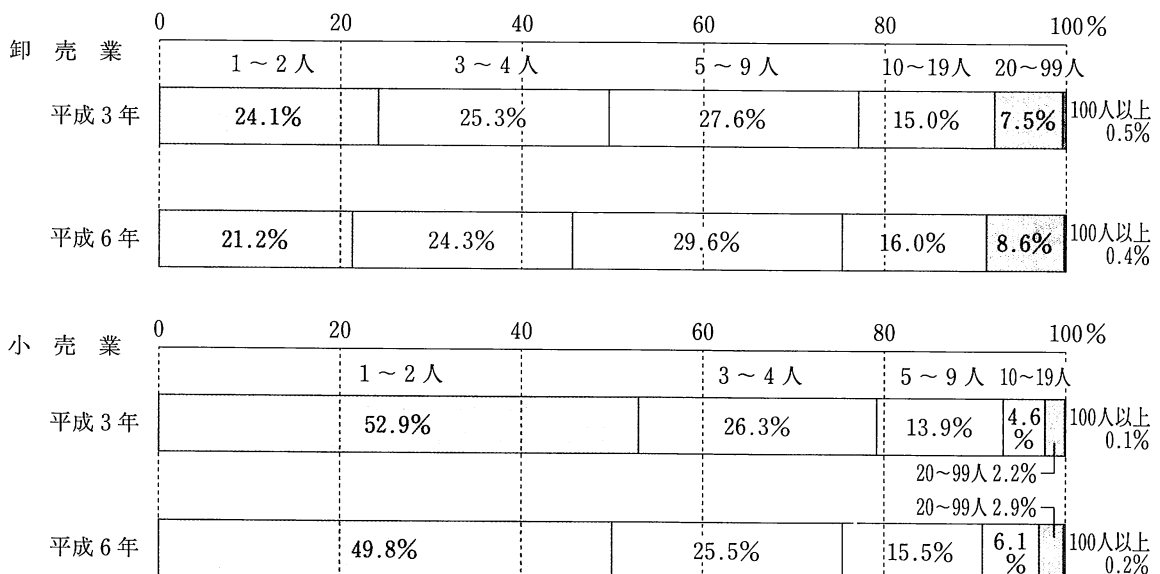
(表-1, 図-4)

(2) 産業分類別

産業別分類に前回調査と比較してみると、卸売業では食料・飲料卸売業が1,022人(10.8%)の増加、農畜産物・水産物卸売業が766人(10.1%)の増加、自動車卸売業が549人(13.4%)の増加と、8分類には増加があったものの、一般機械器具卸売業が877人(12.9%)の減少、建築材料卸売業が868人(9.7%)の減少、鉱物・金属材料等卸売業が593人(16.8%)の減少と、9分類は減少となりました。

一方、小売業では飲食料点小売業が6,954人

図-3 卸売業、小売業従業者規模別商店数の構成比



(12.5%) 増加, その他の小売業が3,942人 (8.9%) の増加と, 4 分類には増加があったものの, 家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業が1,152人 (8.6%) の減少, 自動車・自転車小売業が155人 (1.2%) の減少となりました。

産業分類別に構成比をみると, 卸売業では食料・飲料卸売業が16.9%を占めて最も大きく, 次いで農畜産物・水産物卸売業が13.4%, 建築材料卸売業が13.0%, 一般機械器具卸売業が9.6%の順となっており, これら4分類で卸売業の52.9%を占めています。また, 前回調査と比べると, 食料・飲料卸売業, 農畜産物・水産物卸売業等の7分類の構成比は増加したものの, 一般機械器具卸売業, 建築材料卸売業等の9分類は減少しています。

一方, 小売業では飲食料点小売業が39.3%を占めて最も大きく, 次いでその他の小売業が30.2%となっており, この2分類で小売業の69.5%を占めています。また, 前回調査と比べると, 飲食料点小売業, 各種商品小売業, その他の小売業の構

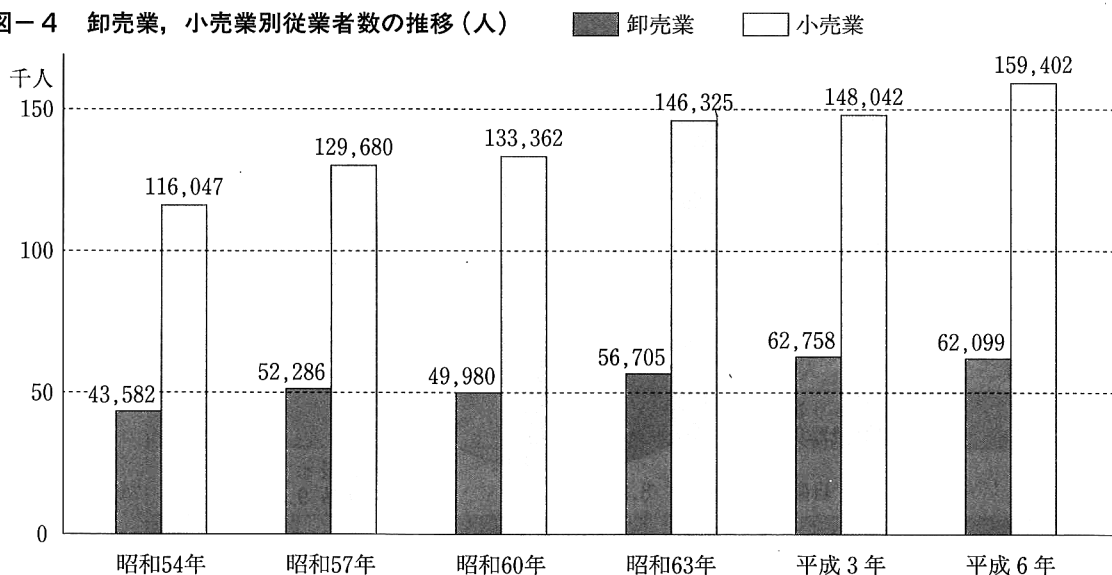
成比は増加し, 自動車・自転車小売業, 家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業, 織物・衣服・身の回り品小売業は減少しています。(図-5)

(3) 従業者規模別

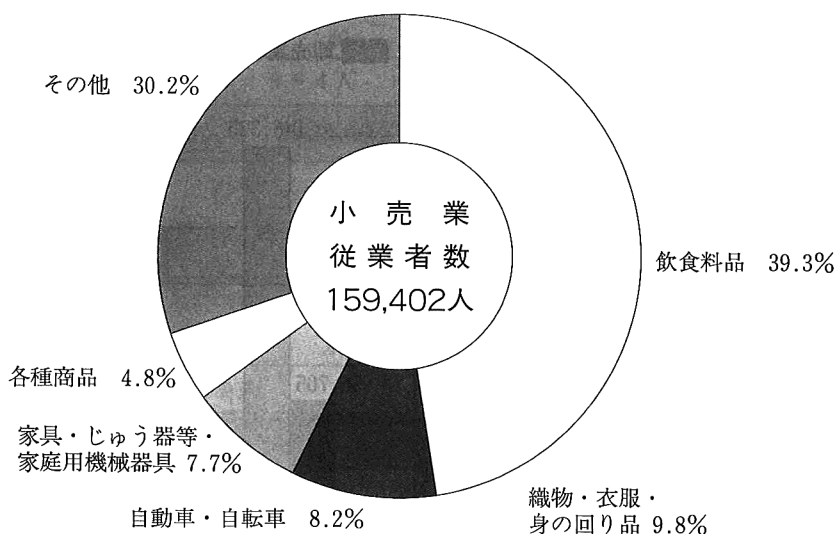
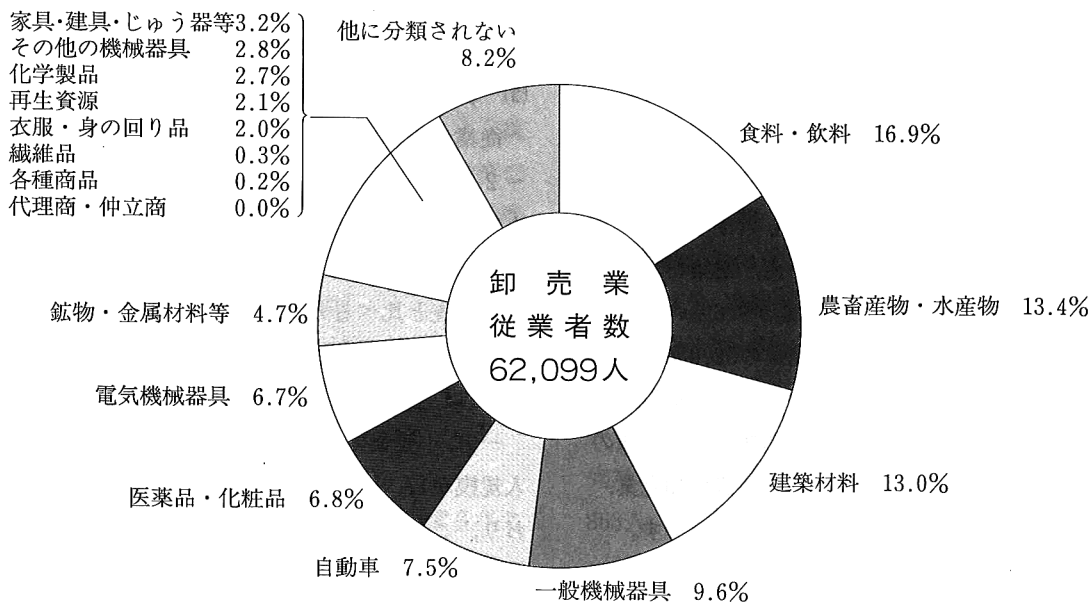
従業者規模別に構成比をみると, 卸売業では1~2人規模が4.2%, 3~4人規模が9.5%, 5~9人規模が22.1%となっており, これら1~9人規模で卸売業全体の35.8%程度となります。また, 前回調査と比べると, 5~9人, 10~19人, 20~99人規模の構成比は増加し, 1~2人, 3~4人, 100人以上の規模は減少しています。

一方, 小売業では1~2人規模が16.6%, 3~4人規模が17.9%, 5~9人規模が20.3%となっており, これら1~9人規模で小売業全体の54.8%を占めています。また, 前回調査と比べると, 10~19人, 20~99人, 100人以上の規模の構成比は増加し, 1~2人, 3~4人, 5~9人規模は減少しています。(図-6)

図-4 卸売業, 小売業別従業者数の推移 (人)



図－５ 卸売業、小売業別従業者数の業種別構成比



4 年間販売

(1) 年間販売額

年間販売額は、7兆6563億8283万円で前回調査（平成3年7月1日現在）に比べ、5805億4653万円（7.0%）の減少となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は4兆5596億4864万円で5858億7141万円（11.4%）の減少、小売業は3兆967億3419万円で53億2488万円（0.2%）の増加となっています。

また、卸売業と小売業の構成比をみると、卸売業は59.6%、小売業は40.4%となり、前回調査に比べ小売業の構成比が2.9%増加しています。

（表-1、図-7）

(2) 産業分類別

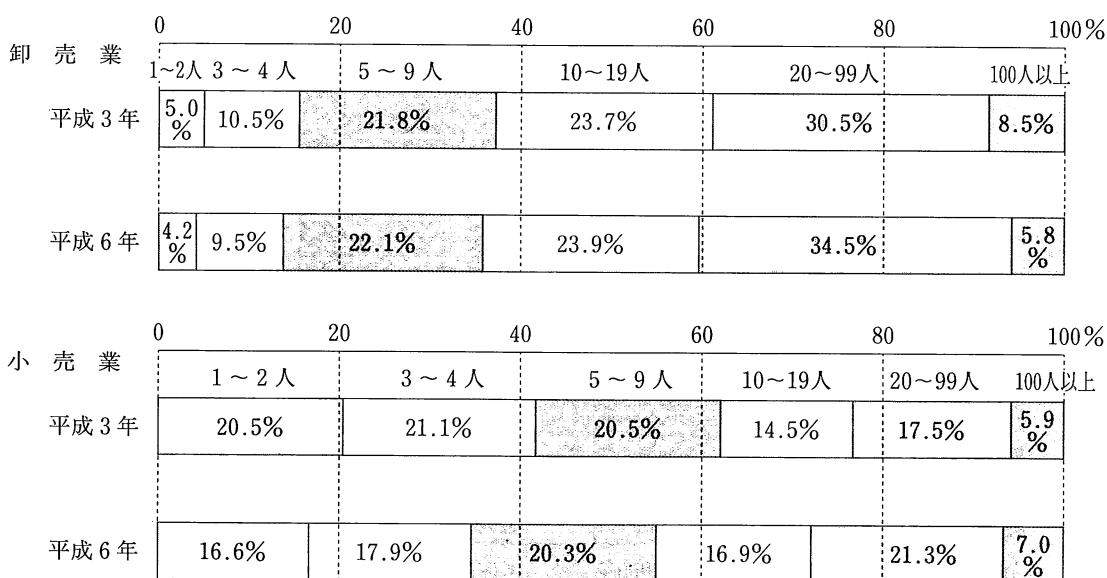
産業分類別に前回調査と比較してみると、卸売業では自動車卸売業が1043億円（42.8%）の増加、

医薬品・化粧品卸売業が697億円（26.1%）の増加、その他の機械器具卸売業が427億円（36.3%）の増加と、6分類には増加があったものの、食料・飲料卸売業が2599億円（25.5%）の減少、鉱物・金属材料等卸売業が2503億円（44.1%）の減少、建築材料卸売業が1145億円（17.7%）の減少と、10分類は減少となりました。

一方、小売業では飲食物品小売業が793億円（8.7%）増加、その他の小売業が710億円（8.7%）の増加、各種商品小売業が50億円（1.9%）の増加となったものの、自動車・自転車小売業が1120億円（21.1%）の減少、家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業が306億円（10.7%）の減少、織物・衣服・身の回り品小売業が74億円（2.5%）の減少となりました。

産業分類別に構成比をみると、卸売業では食料・飲料卸売業が16.7%を占めて最も大きく、次いで

図-6 卸売業、小売業従業者規模別従業者数の構成比



■ 調査から

農畜産物・水産物卸売業が15.5%，建築材料卸売業が11.6%，電気機械器具卸売業が9.4%の順となっており，これら4分類で卸売業の53.2%を占めています。また，前回調査と比べると，自動車卸売業，その他の機械器具卸売業等の9分類の構成比は増加したものの，鉱物・金属材料等卸売業，食料・飲料卸売業等の7分類は減少しています。

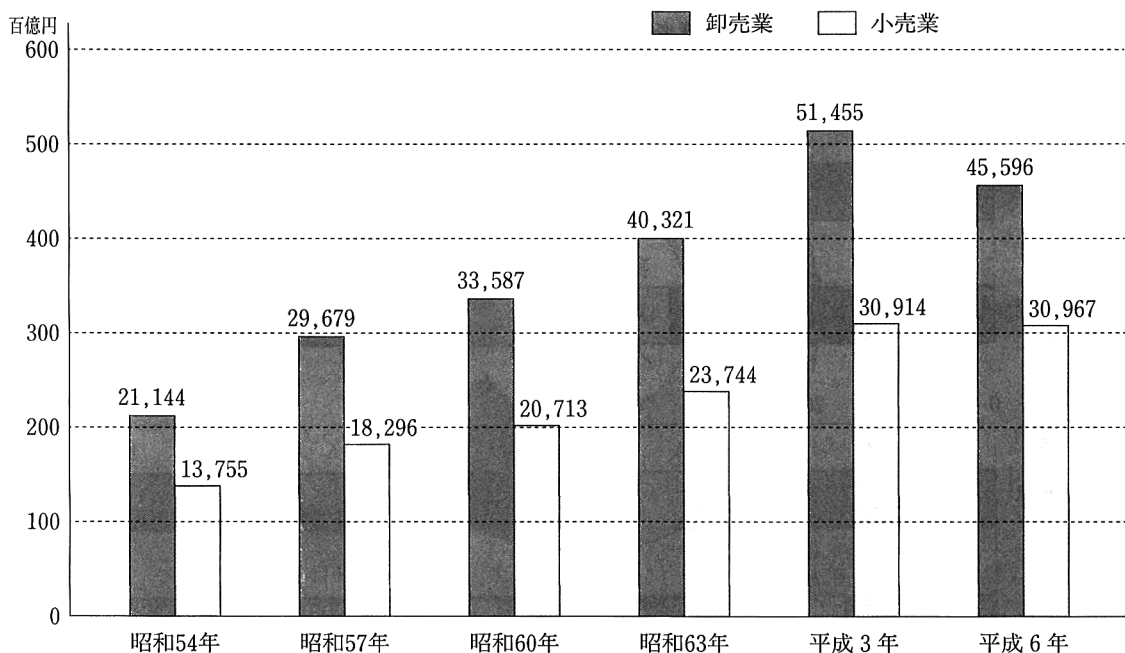
一方，小売業では飲食料品小売業が32.0%を占めて最も大きく，次いでその他の小売業が28.6%，自動車・自転車小売業が13.5%の順となっており，この3分類で小売業の74.1%を占めています。また，前回調査と比べると，飲食料品小売業，その他の小売業，各種商品小売業の構成比は増加し，自動車・自転車小売業，家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業，織物・衣服・身の回り品小売業は減少しています。（図－8）

(3) 従業者規模別

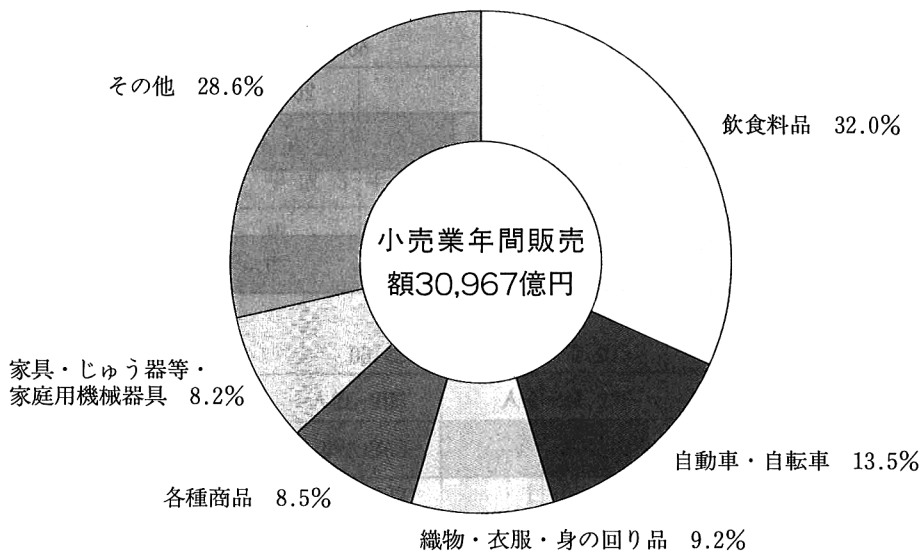
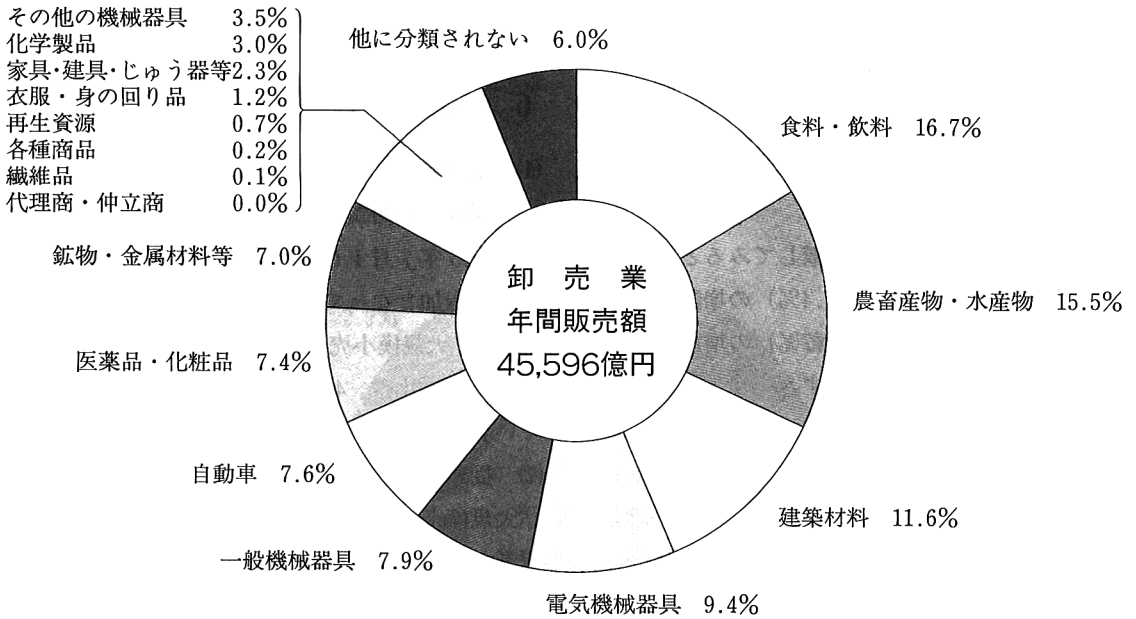
従業者規模別に構成比をみると，卸売業では1～2人規模が1.7%，3～4人規模が7.0%，5～9人規模が19.6%となっており，これら1～9人規模では卸売業全体の28.3%程度となります。また，前回調査と比べると，3～4人，5～9人，10～19人規模の構成比は増加し，1～2人，20～99人，100人以上の規模は減少しています。

一方，小売業では1～2人規模が8.9%，3～4人規模が15.2%，5～9人規模が23.7%となっており，これら1～9人規模では小売業全体の47.8%を占めています。また，前回調査と比べると，5～9人，20～99人，100人以上の規模の構成比は増加し，1～2人，3～4人，10～19人規模は減少しています。（図－9）

図－7 卸売業，小売業別年間販売額の推移(億円)



図一 卸売業、小売業別年間販売額の業種別構成比



5 売場（小売業）

(1) 売場面積

小売業の売場面積は、292万6682㎡で前回調査（平成3年7月1日現在）に比べ、30万5519㎡（11.7%）の増加となっています。

(2) 産業分類別

産業分類別に前回調査と比較してみると、その他の小売業が13万1862㎡（25.4%）の増加、各種商品小売業が5万8085㎡（19.7%）の増加等小売業の売場面積は増加しています。

産業分類別に構成比をみると、飲食料品小売業が31.6%を占めて最も大きく、次いでその他の小売業が22.2%となっており、この2分類で小売業の53.8%を占めています。また、前回調査と比べると、その他の小売業、自動車・自転車小売業、各種商品小売業の構成比は増加し、飲食料品小売

業、家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業、織物・衣服・身の回り品小売業は減少しています。

（図-10）

6 大規模小売店舗

(1) 店舗数

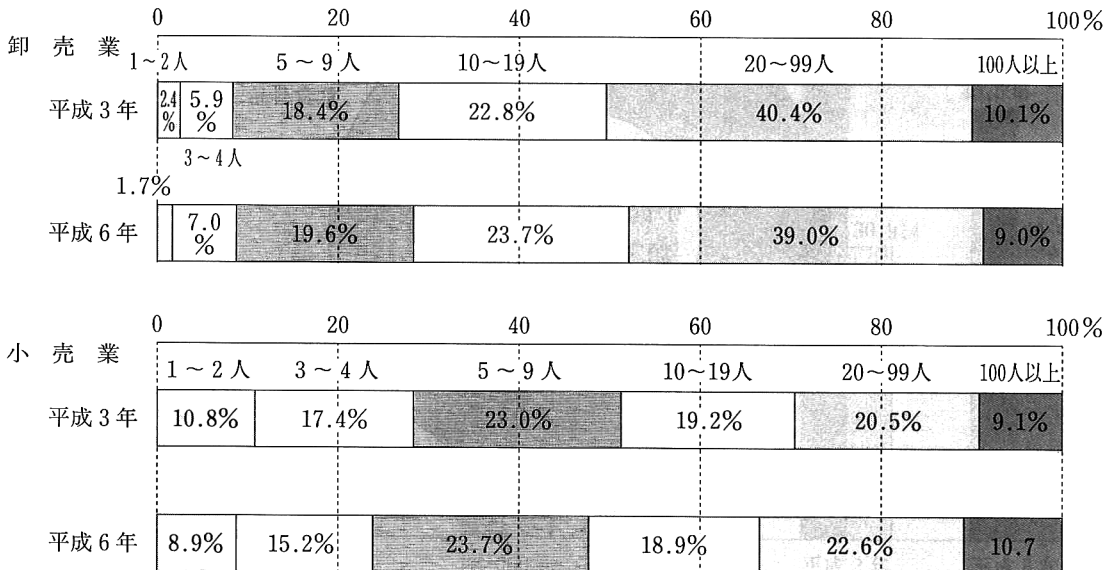
大規模小売店舗の店舗数は、476店舗で前回調査（平成3年7月1日現在）に比べ、161店舗（51.1%）の増加となっています。

また、大規模小売店舗内の店舗数は、2,215店で前回調査に比べ、473店舗（27.2%）の増加となっています。

(2) 従業者数

大規模小売店舗の従業者数（店舗内の商店の従業者を含む。）は、31,236人で前回調査に比べ、5,980人（23.7%）の増加となっています。

図-9 卸売業、小売業従業者規模別年間販売額の構成比



(3) 年間販売額

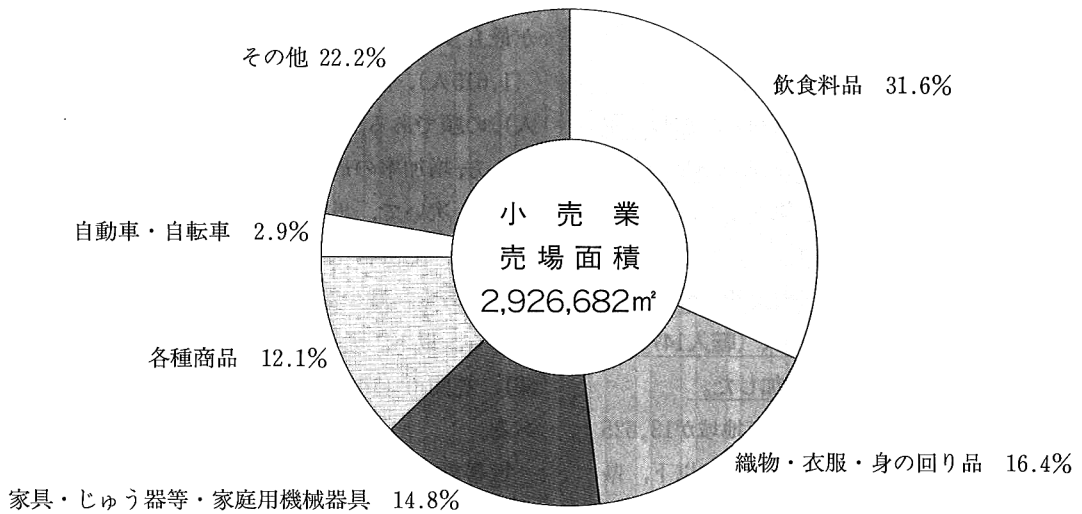
大規模小売店舗の年間販売額（店舗内の商店の年間販売額を含む。）は、8575億169万円（前回調査に比べ、1833億3716万円（27.2%）の増加となっています。

(4) 売場面積

大規模小売店舗の売場面積（店舗内の商店の売場面積を含む。）は、1,108,341㎡（前回調査に比べ、341,659㎡（44.6%）の増加となっています。

（表－3） （統計課・商工農林グループ）

図－10 小売業売場面積の産業分類別構成比



表－3 大規模小売店舗の概要

種 別	平成 3 年	平成 6 年	増 減 数	対前回増減率
	実 数	実 数		
店 舗 数 (店)	315	476	161	51.1
店舗内小売商店数 (店)	1,742	2,215	473	27.2
従 業 者 数 (人)	25,256	31,236	5,980	23.7
年間販売額 (百万円)	674,165	857,502	183,337	27.2
売 場 面 積 (㎡)	766,682	1,108,341	341,659	44.6

平成6年 茨城県の人口

—— 人口増加数 22,139人 増加率 0.75% ——

「茨城県常住人口調査」では、国勢調査の間における人口及び世帯の移動状況を明らかにするため、「茨城県常住人口調査規則」（昭和45年規則第28号）に基づき、毎月市町村から報告を得て、県及び市町村の人口及び世帯数を推計し公表している。ここに示す数値は、このうち平成六年の1年間の結果をまとめたものである。

概 況

本県の人口は平成6年中に22,139人増加し、平成7年1月1日現在で2,954,542人となった。人口増加率は0.75%である。前年と比べると、数では220人の増加、率は同率であった。

内訳は、自然動態で9,629人(出生29,756人、死亡20,127人)、社会動態で12,510人(転入147,594人、転出135,084人)それぞれ増加した。

人口増加を5地域別にみると、県南地域が13,625人(増加率1.47%)の増加で最も多く、以下、県西地域2,295人(同0.40%)、県北地域2,282人(同0.34%)、鹿行地域2,101人(同0.79%)、県央地域1,836人(同0.37%)の順である。この結果、5地域別に県人口に占める割合は、平成7年1月1日現在で県南地域(942,789人)が31.9%、県北地

域(667,993人)が22.6%、県西地域(581,612人)が19.7%、県央地域(492,513人)が16.7%、鹿行地域(269,635人)が9.1%となっている。

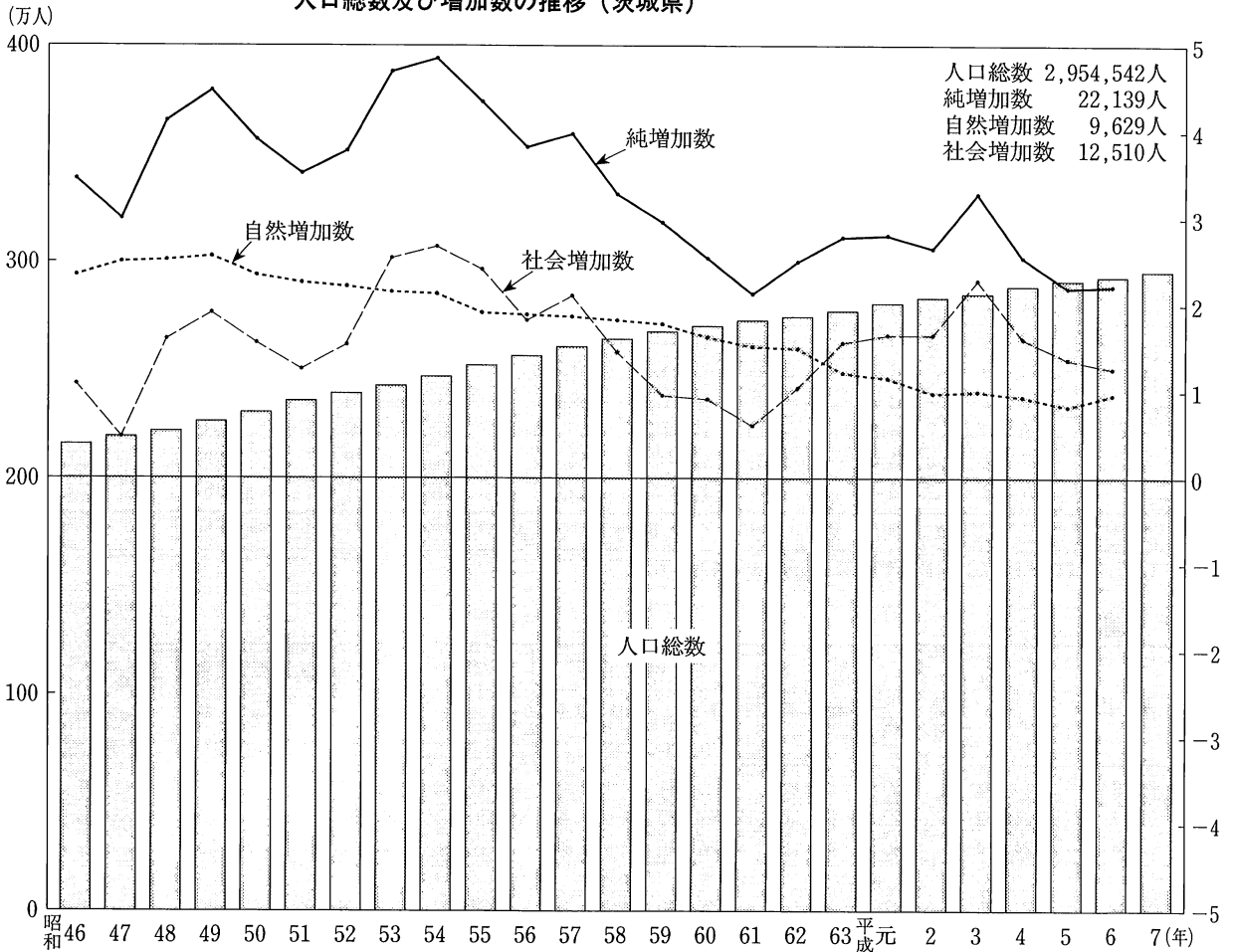
また、市町村別に増加率をみると、江戸崎町(5.63%)が最も高く、以下、美浦村(4.80%)、竜ヶ崎市(4.54%)、守谷町(3.71%)、谷和原村(2.93%)の順である。増加数では、竜ヶ崎市(2,911人)が最も多く、以下、つくば市(1,853人)、守谷町(1,615人)、牛久市(1,458人)、ひたちなか市(1,258人)の順である。

一方、増加率の最も低い市町村は牛堀町(△1.33%)で、次いで、里美村(△1.22%)、御前山村(△1.21%)、七会村(△1.12%)、水府村(△0.95%)の順である。減少数では、日立市(664人減)が最も多く、以下、大子町(207人減)、大洗町(116人減)、笠間市(106人減)、利根町(87人減)の順である。

世帯数については、平成6年中に17,834世帯(1.99%)増加し、平成7年1月1日現在で915,949世帯となった。世帯数の増加率は人口の増加率より1.24ポイント高くなっている。この結果1世帯当たりの人員が0.04人減少して3.23人となった。(統計課・人口労働グループ)

県・地域	世 帯 数		人			
	増 加 数	増加率 (%)	純増加数	増加率 (%)	自 然	
					自然増加数	増加率 (%)
茨 城 県	17,834	1.99	22,139	0.75	9,629	0.33
市 部	9,331	1.78	10,124	0.63	6,894	0.43
郡 部	8,503	2.28	12,015	0.90	2,735	0.21
県北地域	3,304	1.54	2,282	0.34	2,226	0.33
県央地域	2,382	1.51	1,836	0.37	1,537	0.31
鹿行地域	1,653	2.13	2,101	0.79	969	0.36
県南地域	7,695	2.68	13,625	1.47	3,438	0.37
県西地域	2,800	1.75	2,295	0.40	1,459	0.25

人口総数及び増加数の推移（茨城県）



(注) ・人口総数は各年とも1月1日現在(平成元年は昭和64年1月1日現在)。
 ・平成元年の増加数は昭和64年分を含む。

動 態		口 会 社			
出 生	死 亡	社会増加数	増加率 (%)	転 入	転 出
29,756	20,127	12,510	0.43	147,594	135,084
17,026	10,132	3,230	0.20	84,356	81,126
12,730	9,995	9,280	0.70	63,238	53,958
6,847	4,621	56	0.01	25,929	25,873
4,970	3,433	299	0.06	23,552	23,253
2,886	1,917	1,132	0.42	12,797	11,665
9,340	5,902	10,187	1.10	62,317	52,130
5,713	4,254	836	0.14	22,999	22,163

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2年=100
平成3年	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	103.3
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	100.5
5	894 495	2 926 752	7.64	112 278	67 164	1 721	2 449 713	66 854	96.6
6. 3	899 126	2 934 536	△1.38	112 822	67 804	148	188 486	4 821	96.6
4	898 061	2 930 488	2.29	112 112	67 170	119	189 343	5 938	94.0
5	905 267	2 937 212	0.98	112 356	66 397	154	205 233	4 795	97.4
6	907 268	2 940 086	0.58	114 429	66 631	138	203 184	5 504	96.9
7	908 650	2 941 805	0.68	114 426	67 187	128	148 891	6 724	97.4
8	909 746	2 943 791	1.19	114 007	66 942	154	198 948	4 562	101.2
9	911 323	2 947 305	0.60	115 442	68 093	134	173 526	4 303	100.2
10	912 735	2 949 063	0.70	113 591	67 619	132	182 875	4 644	99.7
11	914 219	2 951 138	0.74	114 001	67 840	133	164 025	4 389	99.6
12	915 632	2 953 311	0.42	117 119	69 135	139	182 715	6 559	102.4
7. 1	915 949	2 954 542	0.47	114 942	68 224	136	189 496	4 935	100.0
2	917 051	2 955 916	0.28	115 062	68 337	131	158 007	4 222	107.5
3	917 678	2 956 746	…	117 292	69 618	140	181 439	4 163	p 101.8
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平 2年=100	
平成3年	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
5	124 764	2.50	416 259	4 085 416	4 775 809	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6. 2	124 826	△0.47	367 557	4 026 740	4 712 365	24 592	2 368 987	5 840	88.6
3	124 768	0.38	364 611	4 191 033	4 748 158	28 185	2 972 282	7 471	97.7
4	124 815	△0.45	378 688	4 150 971	4 697 522	23 009	2 455 204	6 916	90.9
5	124 759	1.32	351 763	4 118 172	4 646 694	28 931	2 302 809	6 803	89.8
6	124 924	0.29	377 765	4 123 583	4 667 767	26 183	2 543 627	6 781	92.2
7	124 961	△0.90	373 212	4 114 564	4 693 913	26 139	2 134 696	9 359	90.6
8	124 849	0.86	365 819	4 096 838	4 673 161	29 024	2 405 313	5 747	94.1
9	124 957	0.61	364 686	4 167 223	4 723 071	25 616	2 312 165	6 055	92.9
10	125 034	0.55	363 333	4 096 678	4 672 205	25 336	2 183 795	7 210	92.3
11	125 100	0.33	362 536	4 127 076	4 693 424	25 686	1 819 059	7 179	95.1
12	125 144	r △1.14	428 803	4 181 744	4 782 768	27 854	1 553 810	11 446	94.7
7. 1	125 000	p 1.26	375 361	r 4 115 290	4 726 175	25 545	1 440 671	6 485	93.3
2	p 125 160	…	377 205	4 126 816	4 728 796	24 109	1 392 078	5 586	95.4
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	平2年=100		倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	平成3年
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	
317 798	89.3	102.1	0.70	106.6	395 806	921 380	90 507	596	6.3
298 768	83.9	103.8	0.63	107.1	446 447	914 172	75 986	533	
295 867	83.1	103.9	0.60	107.3	406 849	923 602	91 220	598	
644 007	180.9	103.5	0.59	107.1	381 002	987 838	93 296	597	6
437 493	122.9	103.3	0.60	106.3	418 913	1 000 033	88 909	582	7
314 403	88.3	103.1	0.62	106.5	385 532	944 880	98 855	623	8
300 225	84.3	102.6	0.64	106.4	318 731	982 518	69 936	448	9
302 239	84.9	102.8	0.61	107.0	332 540	953 721	67 461	447	10
321 131	90.2	102.9	0.59	106.8	321 585	985 461	89 344	575	11
871 767	244.9	102.7	0.57	106.7	457 485	953 081	85 160	556	12
317 194	89.1	101.8	0.62	106.1	357 847	871 172	59 598	390	7.1
302 746	85.1	102.0	0.65	105.7	300 956	934 133	80 277	545	
326 748	91.8	101.8	0.64	106.1	...	968 742	71 643	493	3
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	平2年=100		季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※251 471	471 796	252 260	平成3年
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※246 822	460 453	246 601	
395 126	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	
297 840	80.4	105.6	0.65	106.6	316 088	19 013	29 068	16 510	6.2
326 268	88.1	105.1	0.65	107.1	371 303	20 569	33 480	18 437	
308 591	83.3	107.4	0.64	107.3	362 420	19 683	37 483	21 013	
306 029	82.6	107.4	0.63	107.4	329 534	19 669	33 982	20 099	5
614 030	165.7	107.4	0.63	107.0	332 453	21 425	39 166	23 013	6
498 538	134.6	107.4	0.63	106.5	372 853	22 492	38 388	22 615	7
333 531	90.0	107.1	0.64	107.0	347 069	21 239	37 108	21 843	8
306 363	82.7	106.9	0.64	107.3	330 118	21 889	34 875	19 784	9
307 340	83.0	106.8	0.64	107.8	344 277	21 639	36 354	20 283	10
324 125	87.5	106.7	0.65	107.5	331 701	21 115	34 335	20 409	11
864 460	233.3	106.7	0.65	107.2	455 432	20 861	31 167	18 783	12
331 997	89.6	106.0	0.66	107.2	335 657	19 743	25 778	15 273	7.1
335 646	82.8	105.5	0.66	106.8	305 390	20 150	29 295	17 429	
労働省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
6.4.1	898 061	2 930 488	1 464 346	1 466 142	△4 048	2 549	1 949	25 933	30 581
5.1	905 267	2 937 212	1 468 575	1 468 637	6 724	2 237	1 584	22 909	16 838
6.1	907 268	2 940 086	1 470 058	1 470 028	2 874	2 690	1 624	11 027	9 219
7.1	908 650	2 941 805	1 470 946	1 470 859	1 719	2 378	1 434	9 633	8 858
8.1	909 746	2 943 791	1 472 010	1 471 781	1 986	2 491	1 492	10 216	9 229
9.1	911 323	2 947 305	1 473 754	1 473 551	3 514	2 744	1 647	11 517	9 100
10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	1 758	2 563	1 517	9 388	8 676
11.1	914 219	2 951 138	1 475 609	1 475 529	2 075	2 531	1 624	10 107	8 939
12.1	915 632	2 953 311	1 476 652	1 476 659	2 173	2 497	1 646	9 606	8 284
7.1.1	915 949	2 954 542	1 477 152	1 477 390	1 231	2 327	1 802	9 081	8 375
2.1	917 051	2 955 916	1 477 809	1 478 107	1 374	2 513	2 478	9 336	7 997
3.1	917 678	2 956 746	1 478 223	1 478 523	830	2 210	2 119	9 623	8 884
4.1	916 340	2 951 369	1 474 919	1 476 450	△5 377	2 409	2 029	24 582	30 339

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年4月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 382	2 951 369	△5 377	916 340	下 妻 市	33 731	36 077	△ 12	10 553
市 部	1 552 160	1 610 183	△4 914	534 022	水 海 道 市	42 340	43 130	29	12 130
郡 部	1 293 222	1 341 186	△ 463	382 318	常 陸 太 田 市	37 624	39 735	92	11 843
水 戸 市	234 968	246 827	△ 936	91 169	高 萩 市	35 320	35 444	△ 28	11 410
日 立 市	202 141	199 635	△1 233	71 508	北 茨 城 市	51 093	52 162	△ 37	16 026
土 浦 市	127 471	132 136	△ 232	45 701	笠 間 市	30 811	30 341	△ 22	8 846
古 河 市	58 231	59 076	△ 66	19 025	取 手 市	81 665	84 525	△ 226	28 172
石 岡 市	50 618	52 503	△ 183	16 676	岩 井 市	43 102	44 216	△ 87	11 933
下 館 市	66 028	66 583	△ 160	20 302	牛 久 市	60 693	66 556	183	20 698
結 城 市	53 288	53 918	△ 62	15 216	つ く ば 市	143 396	152 693	△1 998	52 561
竜ヶ崎 市	57 238	67 459	194	21 271	ひ た ち な か 市	142 402	147 167	△ 130	48 982

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年4月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	138 136	△ 231	38 759	稲敷郡	138 137	152 246	320	44 053
茨城町	35 651	35 862	△ 79	9 541	江戸崎町	14 638	19 879	110	6 024
小川町	18 483	19 436	△ 114	5 133	美浦村	14 348	17 544	77	5 514
美野里町	21 751	23 487	29	6 739	阿見町	42 192	45 200	66	14 374
内原町	14 931	14 819	△ 106	3 929	碓崎町	25 070	26 169	△ 20	7 631
常北町	11 322	12 447	92	3 593	新利根村	9 177	10 470	38	2 735
桂村	6 688	6 949	42	1 967	河内村	11 201	11 761	77	2 961
御前山村	4 965	4 778	△ 16	1 368	桜川村	8 060	7 857	3	1 823
大洗町	20 745	20 358	△ 79	6 489	東村	13 451	13 366	△ 31	2 991
西茨城郡	72 891	76 408	76	21 541	新治郡	89 978	93 801	△ 66	25 427
友部町	30 965	33 831	41	10 178	出島村	18 674	19 019	3	4 831
岩間町	16 006	16 599	56	4 706	玉里村	7 966	8 572	14	2 392
七会村	2 711	2 644	5	655	八郷町	29 417	30 620	△ 17	7 315
岩瀬町	23 209	23 334	△ 26	6 002	千代田町	24 339	25 893	△ 59	8 322
那珂郡	127 340	131 749	△ 36	40 428	新治村	9 582	9 697	△ 7	2 567
東海村	31 557	32 747	△ 85	10 857	筑波郡	38 537	40 565	95	11 141
那珂町	42 561	44 981	65	13 454	伊奈町	26 604	26 613	△ 57	7 483
瓜連町	8 517	9 198	△ 22	2 490	谷和原村	11 933	13 952	152	3 658
大宮町	25 537	26 372	1	8 179	真壁郡	80 448	80 569	△ 116	20 636
山方町	8 780	8 573	10	2 645	関城町	16 377	16 359	△ 26	4 105
美和村	5 283	4 974	△ 3	1 375	明野町	18 183	18 208	△ 22	4 884
緒川村	5 105	4 904	△ 2	1 428	真壁町	20 833	20 680	△ 59	5 325
久慈郡	49 201	47 559	△ 61	13 801	大和村	7 838	7 801	4	1 884
金砂郷町	10 424	10 695	55	2 979	協和町	17 217	17 521	△ 13	4 438
水府村	7 031	6 686	△ 7	1 976	結城郡	55 328	57 470	—	14 769
里美村	4 679	4 524	△ 4	1 291	八千代町	24 351	24 884	△ 9	5 863
大子町	27 067	25 654	△ 105	7 555	千代川村	8 973	9 406	12	2 399
多賀郡	12 928	13 108	16	3 900	石下町	22 004	23 180	△ 3	6 507
十王町	12 928	13 108	16	3 900	猿島郡	132 995	140 207	△ 172	39 036
鹿島郡	186 811	194 765	△ 253	59 572	総和町	44 844	47 088	△ 55	14 438
旭村	11 270	11 454	—	2 676	五霞村	9 468	10 367	14	2 752
鉾田町	28 370	28 586	—	7 471	三和町	36 164	39 708	△ 35	10 861
大洋村	10 483	10 996	△ 12	3 042	猿島町	15 597	15 431	△ 19	3 464
大野村	13 865	15 002	12	4 283	境町	26 922	27 613	△ 77	7 521
鹿島町	45 227	46 137	△ 105	15 496	北相馬郡	89 682	99 993	98	29 350
神栖町	40 351	44 033	△ 93	14 930	守谷町	36 427	45 607	198	13 925
波崎町	37 245	38 557	△ 55	11 674	藤代町	32 744	33 911	△ 29	9 824
行方郡	73 853	74 610	△ 133	19 905	利根町	20 511	20 475	△ 71	5 601
麻生町	17 774	17 256	△ 15	4 137					
牛堀町	6 418	6 215	△ 12	1 621					
潮来町	24 445	25 931	△ 3	7 874					
北浦村	11 107	10 861	△ 51	2 559					
玉造町	14 109	14 347	△ 52	3 714					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成4年	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
6	110.1	109.6	115.0	109.8	106.8	112.0	104.0	109.8	109.9
6.3	89.3	84.3	89.1	84.4	80.3	86.6	77.7	86.6	100.6
4	83.9	83.7	93.4	82.4	76.9	96.7	80.7	75.2	83.4
5	83.1	82.5	96.2	83.2	77.3	82.1	78.4	74.6	83.5
6	180.9	173.4	116.8	180.0	217.5	151.6	143.1	217.6	197.2
7	122.9	129.9	137.0	135.9	102.3	122.4	133.1	82.4	104.0
8	88.3	90.0	128.9	89.2	77.4	91.0	88.5	74.1	83.0
9	84.3	84.6	83.4	85.1	77.7	91.7	82.1	75.7	82.5
10	84.9	85.3	96.3	84.7	77.9	92.0	84.9	75.7	82.8
11	90.2	90.6	107.5	87.0	78.6	122.8	84.3	75.5	88.1
12	244.9	243.6	243.0	239.8	254.2	242.0	239.8	292.9	244.7
7.1	89.1	87.7	91.0	89.2	79.4	92.2	81.5	75.2	91.3
2	85.1	84.0	91.8	84.7	77.7	88.9	78.0	75.3	86.4
3	91.8	87.2	93.0	85.9	80.2	100.0	79.8	88.1	101.9

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成4年	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
6	103.0	100.9	116.7	99.2	104.1	94.3	107.6	107.0	109.2
6.3	102.1	100.3	115.9	98.6	101.7	94.7	107.0	105.8	107.3
4	103.8	101.9	119.4	100.3	105.3	94.5	108.2	106.8	109.6
5	103.9	102.0	120.5	100.2	105.6	95.7	107.8	108.0	109.5
6	103.5	101.4	119.0	99.8	105.5	95.3	106.7	107.3	109.6
7	103.3	101.1	117.6	99.2	105.3	94.9	108.3	107.4	109.9
8	103.1	100.7	117.1	98.9	104.9	93.9	107.6	107.7	110.1
9	102.6	100.1	115.2	98.3	104.8	93.8	107.3	107.2	110.0
10	102.8	100.5	115.9	98.4	103.6	93.7	109.1	107.9	109.7
11	102.9	100.5	114.8	98.8	103.4	93.2	107.9	107.3	109.9
12	102.7	100.3	114.7	98.7	103.5	93.6	107.0	107.8	109.7
7.1	101.8	99.3	113.4	97.5	102.8	92.8	106.8	107.2	109.0
2	102.0	99.7	113.5	97.8	102.8	92.7	108.7	106.9	108.6
3	101.8	99.7	111.0	97.6	103.4	94.4	109.0	107.0	108.0

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成4年	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
6	92.2	92.7	94.8	92.6	99.1	96.5	90.7	93.8	91.3	95.3
6.3	92.9	93.0	97.6	92.8	100.5	96.0	90.5	94.1	93.0	95.8
4	97.0	97.2	100.4	97.5	102.8	99.9	94.6	94.4	96.9	100.8
5	86.4	86.1	86.4	84.3	95.3	94.9	87.6	90.9	87.8	89.5
6	96.5	96.1	97.5	96.3	104.1	99.1	94.5	94.8	97.9	100.2
7	95.7	96.5	98.7	96.8	102.9	97.2	93.9	99.6	93.7	99.3
8	85.6	86.5	93.6	84.2	101.9	94.2	87.3	96.2	83.3	88.3
9	94.2	94.8	91.1	96.6	96.7	95.2	89.1	93.5	92.9	97.0
10	93.5	93.9	93.5	94.4	96.9	95.5	91.6	93.9	92.9	96.4
11	95.0	95.7	97.2	96.7	98.8	99.5	89.9	92.6	93.6	97.7
12	94.8	96.7	95.6	97.3	96.5	100.3	93.8	95.7	89.9	96.4
7.1	84.8	85.4	88.5	83.2	91.2	98.4	84.5	91.4	83.4	86.6
2	92.4	93.0	98.7	94.3	94.5	95.7	84.1	91.0	91.5	94.6
3	92.3	92.5	99.4	92.6	97.9	96.6	85.7	97.5	92.4	94.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成4年	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
5	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
6	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
6.4	6 935	9 125	19 625	31 197	1 845	0.76	0.63
5	6 771	7 061	19 037	31 708	1 650	0.96	0.60
6	7 005	6 606	18 249	31 091	1 814	1.06	0.59
7	7 277	6 706	18 518	30 907	1 771	1.09	0.60
8	7 005	6 587	18 997	30 570	1 671	1.06	0.62
9	7 328	6 860	19 644	30 739	1 959	1.07	0.64
10	6 298	6 880	18 635	30 736	1 779	0.92	0.61
11	6 084	5 645	17 351	29 509	1 716	1.08	0.59
12	5 134	4 541	15 308	27 065	1 451	1.13	0.57
7.1	8 197	7 939	17 517	28 415	1 448	1.03	0.62
2	7 579	7 341	19 198	29 462	1 846	1.03	0.65
3	7 028	8 566	20 291	31 657	2 088	0.82	0.64
4	7 410	9 834	19 284	33 908	2 080	0.75	0.57

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成4年度	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
6.4	...	877	1 575	2 708	10 515	57 000	2 153
5	...	880	1 405	2 728	11 000	57 000	2 170
6	...	883	1 380	3 200	11 704	57 000	2 153
7	30 000	890	1 300	3 243	12 000	57 000	2 137
8	26 333	890	1 400	3 500	12 905	59 000	2 170
9	19 667	910	1 980	3 600	12 100	59 000	2 153
10	19 000	910	1 780	2 940	11 967	59 000	2 203
11	19 000	890	1 800	2 700	12 000	56 600	2 103
12	19 000	890	2 350	2 650	12 000	56 600	2 370
7.1	...	890	1 750	2 527	12 045	56 000	2 153
2	...	877	1 800	2 531	11 795	56 000	2 220
3	...	877	1 750	2 713	11 490	53 000	2 137
4	...	885	1 700	3 010	11 735	54 000	2 225

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成4年	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
6.4	78	127	70	54	537	349	155	288	117
5	65	179	53	58	344	262	163	286	88
6	60	186	74	45	304	196	136	229	98
7	81	173	64	69	212	174	133	195	95
8	118	210	115	92	294	283	289	403	196
9	110	154	88	96	392	310	165	232	172
10	121	203	95	177	359	359	334	352	275
11	95	195	62	125	264	435	401	272	244
12	96	172	72	121	191	464	524	294	213
7.1	116	190	114	134	179	366	406	534	281
2	120	201	115	147	173	425	303	559	268
3	113	210	117	100	213	376	328	344	188
4	101	271	89	76	153	331	264	330	151

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業												窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造					機械								
		鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機 械 工 業		一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
	ウエイト 10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0		
平成4年	100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3		
5	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2		
6	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0		
6.3	96.6	96.6	89.3	103.5	102.8	87.8	80.1	99.2	67.0	70.9	87.7	106.9	117.3		
4	94.0	94.0	89.6	92.3	110.5	79.0	73.1	88.3	64.3	72.7	87.9	111.8	119.1		
5	97.4	97.4	89.5	99.5	106.8	87.5	83.5	96.8	57.0	68.8	86.8	117.1	120.0		
6	96.9	96.9	88.7	98.9	109.8	87.6	81.4	98.5	63.0	76.7	87.6	111.7	128.6		
7	97.5	97.4	90.1	97.6	109.4	87.0	82.8	95.6	62.9	62.3	87.3	114.7	86.8		
8	101.2	101.2	94.5	102.9	119.5	92.0	86.3	99.6	60.5	81.1	90.3	114.7	128.5		
9	100.2	100.3	91.5	98.3	113.9	92.5	90.0	95.4	80.0	98.2	90.3	115.3	150.5		
10	99.7	99.7	93.7	102.8	116.0	87.6	87.1	90.0	75.9	86.9	91.3	117.0	124.4		
11	99.6	99.6	95.9	101.5	119.4	88.3	85.4	93.7	75.5	86.5	89.1	117.8	118.9		
12	102.4	102.4	95.9	102.2	121.2	92.6	89.8	96.8	80.5	91.1	89.7	126.8	116.8		
7.1	100.0	100.0	97.9	104.2	125.1	83.7	76.2	90.4	89.1	91.7	88.2	126.4	113.2		
2	107.5	107.5	96.2	107.6	127.1	100.9	95.7	106.2	86.9	95.4	91.1	127.4	119.8		
3P	101.8	101.8	102.6	102.1	113.3	97.0	79.7	113.0	91.9	98.2	89.9	107.3	120.5		
(%) 対前月増減率	△5.3	△5.3	6.7	△5.1	△10.9	△3.8	△16.7	6.4	5.7	3.0	△1.4	△15.7	0.6		
(%) 対前年同月増減率	5.3	5.4	14.9	△1.3	10.2	10.5	△0.5	13.9	37.1	38.6	2.5	0.4	2.7		

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合
	製 造					工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト 532.9	754.5	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成4年	95.9	119.8	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9
5	94.4	103.6	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
6	97.1	104.3	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
6.3	96.0	119.4	81.8	124.8	90.3	101.3	97.9	74.1	85.8	101.3	101.4	60.8	94.4
4	97.8	122.3	84.7	121.3	87.7	96.1	94.9	64.4	85.7	99.2	98.0	49.9	90.9
5	96.9	120.1	82.3	112.9	86.8	97.4	95.9	60.1	83.5	99.1	85.2	88.2	96.5
6	97.3	121.6	84.1	118.7	88.2	105.9	89.4	59.3	83.3	95.1	102.7	90.8	96.4
7	98.3	122.2	79.9	122.4	86.8	108.7	91.1	46.8	80.6	96.9	101.3	105.9	98.0
8	98.0	121.4	84.6	120.1	90.1	115.8	80.8	53.0	83.6	97.6	108.1	107.2	102.4
9	97.7	123.6	93.8	116.3	88.3	108.6	97.9	47.0	86.9	95.7	85.3	111.0	101.2
10	95.1	121.8	83.1	124.0	87.8	109.8	84.4	54.2	81.4	95.1	80.9	98.1	99.2
11	97.5	122.8	85.8	122.4	87.1	102.5	83.3	54.8	86.2	96.4	104.9	93.3	99.3
12	99.5	121.5	86.2	118.5	85.6	99.2	83.9	53.1	83.9	98.9	99.2	86.5	101.2
7.1	99.7	124.8	83.8	120.1	86.9	106.3	74.5	54.2	83.7	98.5	97.6	90.2	98.8
2	113.0	123.1	87.5	124.8	89.7	91.6	97.1	56.9	91.7	112.6	110.2	95.8	106.6
3P	110.6	124.5	83.1	111.0	91.1	112.1	93.7	59.6	85.9	108.4	86.7	89.5	101.3
(%) 対前月増減率	△2.1	1.2	△5.0	△11.0	1.6	22.4	△3.5	4.8	△6.3	△3.7	△21.3	△6.6	△5.0
(%) 対前年同月増減率	15.2	4.2	1.6	△11.0	0.9	10.7	△4.3	△19.6	0.2	7.0	△14.6	47.1	7.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鋳工業													
	製造工業	製造工業				機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成4年		98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	111.5	113.0
5		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5
6		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
6.3		97.0	97.0	100.6	94.0	105.3	86.3	79.3	95.6	66.0	70.3	85.7	109.1	121.5
4		95.1	95.1	89.0	90.5	105.2	85.8	82.9	87.8	63.5	71.0	87.9	109.0	120.2
5		95.2	95.2	89.5	94.6	104.0	87.6	81.8	97.3	54.9	72.2	84.1	112.6	118.0
6		96.9	96.9	104.2	95.5	108.0	90.2	80.0	100.7	61.4	78.4	86.6	107.0	119.3
7		97.1	97.1	93.7	94.8	106.2	89.1	82.6	100.2	61.9	64.1	85.8	109.7	109.4
8		100.3	100.3	100.7	102.8	116.1	92.7	88.4	103.4	59.8	84.0	89.8	114.3	135.2
9		99.9	99.9	94.9	93.6	107.9	94.9	90.9	100.9	80.3	97.6	84.8	112.7	125.7
10		100.7	100.7	92.8	96.4	106.7	93.7	92.8	95.0	74.9	90.6	88.3	117.7	124.6
11		99.5	99.5	103.6	96.6	110.6	90.8	86.7	100.1	74.3	90.8	90.9	116.4	114.2
12		109.7	109.7	104.7	98.1	115.0	112.1	118.8	110.3	79.4	91.5	86.9	121.4	124.2
7.1		102.3	102.3	105.0	106.8	113.9	89.9	78.4	100.4	87.6	103.7	88.8	123.3	132.6
2		108.2	108.2	97.3	96.5	117.0	106.5	103.0	111.0	86.0	95.1	87.0	120.2	132.5
3P		101.8	101.8	98.2	94.0	112.0	96.4	81.4	109.5	91.3	99.7	86.0	109.3	119.3
	対前月増減率 (%)	△6.0	△6.0	0.8	△2.6	△4.3	△9.5	△21.0	△1.4	6.2	4.8	△1.1	△9.1	△10.0
	対前年同月増減率	5.0	5.0	△2.5	0.0	6.4	11.6	2.6	14.5	38.3	41.9	0.4	0.2	△1.8

年月	鋳工業											公益事業	産業総合	
	製造工業					製造工業					鋳業			
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	575.4	818.8	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成4年		95.3	102.0	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8
5		94.6	98.0	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8
6		97.8	99.3	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
6.3		97.6	101.6	78.9	128.6	90.5	93.9	111.2	76.1	86.8	106.4	85.3	61.1	94.1
4		99.7	102.7	80.7	118.5	88.8	94.3	105.9	71.2	87.8	98.5	91.0	50.1	93.2
5		96.0	100.6	76.2	112.0	85.9	88.7	99.3	69.2	86.6	94.7	112.1	88.2	94.6
6		96.0	103.2	81.1	114.9	85.5	92.8	94.4	54.3	89.3	92.4	92.3	90.8	96.4
7		96.2	101.7	73.8	122.3	81.8	92.1	93.6	49.5	82.2	97.0	95.5	105.9	97.6
8		99.3	101.5	79.1	111.3	86.1	94.0	68.6	53.9	87.9	104.9	87.6	107.2	101.2
9		98.2	103.6	83.1	118.8	81.9	88.5	103.5	51.2	83.3	93.1	89.5	110.9	100.3
10		98.6	103.8	75.3	128.0	83.1	98.6	89.5	47.9	82.7	95.7	89.9	98.1	100.6
11		98.3	103.5	79.4	122.7	85.1	96.8	88.8	48.4	84.7	102.8	93.8	93.2	99.4
12		100.7	103.9	77.8	119.9	82.4	91.1	93.5	51.3	84.0	94.0	90.2	86.4	108.4
7.1		104.1	108.3	80.9	125.3	85.1	96.0	76.8	60.8	84.7	100.9	87.5	89.9	101.3
2		110.2	106.6	77.6	130.0	89.2	84.7	107.2	70.0	91.5	107.1	109.7	95.5	107.5
3P		107.6	107.7	78.9	123.8	83.6	95.5	101.4	47.9	84.6	107.1	82.2	89.4	100.3
	対前月増減率 (%)	△2.4	1.0	1.6	△4.7	△6.3	12.8	△5.4	△31.5	△7.6	0.1	△25.1	△6.5	△6.7
	対前年同月増減率	10.2	6.0	0.1	△3.7	△7.7	1.8	△8.8	△37.1	△2.6	0.7	△3.7	46.3	6.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業			
	ウエイト 10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3	
平成4年	107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2	
5	110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4	
6	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9	
6.3	109.8	109.8	93.1	111.0	103.2	108.7	133.4	65.1	264.9	51.5	119.9	120.0	89.0	
4	109.8	109.9	98.6	81.5	106.0	107.5	131.7	67.0	157.6	47.8	117.2	117.9	93.5	
5	110.7	110.7	98.2	107.7	108.5	108.9	131.5	71.2	192.9	43.4	116.7	122.5	101.9	
6	109.8	109.8	86.7	106.4	106.4	111.0	132.4	74.9	200.1	36.0	116.0	117.5	143.8	
7	109.6	109.6	89.9	99.1	106.1	112.2	134.7	73.8	189.9	39.0	114.1	125.4	103.9	
8	110.2	110.2	89.2	93.1	106.7	113.8	137.0	74.9	159.4	46.2	112.3	120.9	95.7	
9	109.5	109.5	91.8	89.8	106.6	111.1	132.5	75.3	203.2	46.2	113.6	121.4	105.3	
10	109.8	109.8	94.9	88.5	107.6	110.0	130.3	74.0	259.3	49.5	113.1	119.6	94.5	
11	108.8	108.8	93.5	88.0	108.2	109.9	128.8	79.6	295.6	39.7	109.3	118.7	101.3	
12	109.3	109.4	93.7	89.7	106.8	104.2	124.3	66.7	285.4	46.5	111.8	120.2	101.5	
7.1	108.1	108.1	94.7	86.6	107.2	102.1	120.5	70.4	289.5	49.1	109.3	118.2	105.9	
2	113.5	113.5	99.1	94.1	112.0	98.8	118.2	66.4	297.1	42.2	110.5	126.4	129.1	
3P	115.2	115.2	107.6	102.2	116.1	100.1	118.3	68.1	284.9	52.9	112.2	120.8	162.9	
対前月増減率 (%)	1.4	1.4	8.7	8.6	3.6	1.3	0.1	2.6	△4.1	25.4	1.5	△4.4	26.2	
対前年同月増減率	4.9	4.9	15.7	△7.9	12.5	△7.9	△11.3	4.6	7.5	2.7	△6.5	0.6	83.2	

年 月	鉱 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造					工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト 643.5	820.9	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成4年	122.2	108.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6
5	124.2	120.2	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
6	130.9	124.8	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
6.3	122.8	107.6	104.0	132.6	81.3	122.3	26.6	43.9	144.1	71.9	81.0	—	109.8
4	122.4	109.4	107.6	141.4	76.0	102.2	13.5	38.1	137.6	74.1	78.5	—	109.8
5	123.8	110.9	112.9	130.9	71.7	96.7	17.3	31.7	130.6	77.1	53.2	—	110.7
6	125.6	110.3	120.6	132.3	74.3	132.7	30.9	34.2	117.8	78.9	54.7	—	109.8
7	129.1	112.1	124.9	121.4	73.0	135.4	36.1	29.8	113.7	79.8	53.8	—	109.6
8	127.5	114.5	134.4	147.0	71.5	150.8	28.5	31.3	105.4	79.0	76.7	—	110.2
9	128.9	114.6	148.2	131.6	74.8	186.4	29.4	28.6	112.6	80.9	60.0	—	109.5
10	125.4	113.1	159.8	128.0	79.7	227.5	21.1	32.9	107.3	81.3	40.6	—	109.8
11	127.8	111.5	157.7	124.4	79.4	210.9	19.6	36.5	107.5	77.4	57.9	—	108.8
12	128.6	108.4	167.6	138.0	79.5	209.6	13.7	36.9	105.7	78.3	65.7	—	109.3
7.1	128.9	105.7	163.5	131.7	78.1	201.8	9.9	35.3	102.4	75.8	77.5	—	108.1
2	149.4	104.6	177.1	148.5	74.0	192.6	7.9	26.0	103.6	77.5	75.5	—	113.5
3P	149.2	102.9	164.5	143.4	81.1	211.0	13.4	34.6	109.4	81.2	78.2	—	115.2
対前月増減率 (%)	△0.1	△1.6	△7.1	△3.4	9.6	9.5	69.6	33.2	5.6	4.9	3.6	—	1.4
対前年同月増減率	21.5	△4.3	58.2	8.1	△0.2	72.6	△49.6	△21.2	△24.1	13.0	△3.4	—	4.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成4年度	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
6. 4	914 172	2 675	1 126	2 994	765 265	19 909	22 928	99 275
5	923 602	2 791	893	2 489	777 105	20 104	22 666	97 554
6	987 838	3 023	1 062	2 879	824 260	20 553	23 387	112 675
7	1 000 033	3 495	1 051	2 970	851 448	22 778	25 131	93 159
8	944 880	4 128	1 026	2 992	804 112	24 206	26 169	82 246
9	982 518	4 059	965	2 801	849 709	22 436	25 217	77 332
10	953 721	3 324	850	2 825	809 811	21 595	23 739	91 577
11	985 461	2 731	955	2 724	824 628	21 269	23 178	109 975
12	953 081	2 565	953	2 999	799 258	22 277	24 525	100 503
7. 1	871 172	2 697	867	2 678	744 520	23 030	25 179	72 201
2	934 133	2 462	1 007	3 211	803 818	21 237	24 331	78 066
3	968 742	2 343	968	2 930	831 567	21 951	23 890	85 094
4	970 700	2 715	1 009	2 799	814 452	20 580	24 948	104 198

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年・月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成4年	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
5	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
6. 3	1 084 476	127 646	291 982	27 666	95 421	106 117	435 644	75 475
4	778 217	120 962	155 835	8	46 871	97 072	357 469	51 371
5	911 542	120 362	216 342	10	34 419	88 444	451 965	42 636
6	819 107	119 323	216 644	458	36 050	95 950	350 682	47 652
7	937 583	130 438	131 479	7 861	34 932	102 996	529 877	46 154
8	1 115 967	144 127	247 455	5 663	37 024	99 449	582 249	43 822
9	993 205	122 409	270 457	5 348	39 366	97 198	458 427	46 101
10	994 924	121 511	310 892	5 523	34 854	96 020	426 124	44 608
11	960 578	120 871	243 983	10 155	64 484	102 848	418 237	60 009
12	1 004 093	140 758	246 385	3 264	111 642	111 256	390 788	76 833
7. 1	1 097 464	113 938	367 518	6 946	101 942	85 684	421 436	70 168
2	1 154 229	112 556	370 002	9 900	101 833	98 946	460 992	77 864
3	955 914	128 474	167 812	30 491	91 051	108 888	429 198	79 020

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成4年末	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
6. 3	112 822	67 804	76 926	46 717	12 742	9 302	8 567	7 044
4	112 112	67 170	75 960	46 008	12 787	9 272	8 646	7 035
5	112 356	66 397	76 333	45 254	12 779	9 225	8 592	7 033
6	114 429	66 631	78 031	45 411	12 925	9 259	8 674	7 065
7	114 426	67 187	77 803	45 867	13 021	9 273	8 746	7 101
8	114 007	66 942	77 470	45 611	13 005	9 290	8 722	7 107
9	115 442	68 093	78 738	46 629	13 023	9 347	8 729	7 159
10	113 591	67 619	76 793	46 143	12 983	9 342	8 760	7 167
11	114 001	67 840	77 237	46 326	13 016	9 386	8 767	7 187
12	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7. 1	114 942	68 224	77 535	46 648	13 250	9 424	8 860	7 219
2	115 062	68 337	77 754	46 704	13 239	9 422	8 867	7 235
3	117 292	69 618	80 216	47 836	13 260	9 475	8 815	7 251

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成4年末	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
6. 3	2 871	1 645	202	801	11 372	2 249	143	46
4	2 888	1 681	232	817	11 461	2 312	138	46
5	2 871	1 691	203	799	11 441	2 350	137	46
6	2 974	1 674	208	812	11 479	2 365	139	46
7	3 010	1 691	205	815	11 505	2 393	137	46
8	2 985	1 693	199	804	11 491	2 391	135	46
9	2 966	1 700	205	818	11 648	2 394	132	45
10	2 960	1 720	192	799	11 770	2 403	133	45
11	2 956	1 744	203	795	11 714	2 361	109	42
12	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7. 1	3 077	1 726	197	797	11 913	2 369	109	42
2	3 073	1 751	182	797	11 838	2 389	109	38
3	3 035	1 781	193	824	11 661	2 410	113	40

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成4年	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
5	15 912	13 447	9 885	9 680	1 721	4 738	29 597	480
6	15 809	14 107	9 815	9 599	1 656	5 161	31 201	692
6. 3	1 653	2 614	786	700	148	487	3 076	71
4	1 532	1 700	846	660	119	399	1 964	24
5	1 299	1 424	544	951	154	607	1 982	46
6	1 352	1 646	1 234	683	138	367	3 702	56
7	1 321	574	553	907	128	347	2 677	55
8	1 138	608	786	855	154	512	2 360	73
9	1 483	1 359	542	556	134	429	2 553	63
10	1 098	617	665	647	132	456	2 041	62
11	1 089	1 380	613	624	133	451	2 490	62
12	1 622	1 122	2 034	632	139	370	4 646	59
7. 1	1 302	510	338	1 563	136	464	1 395	58
2	854	573	748	640	131	403	1 923	37
3	1 639	2 869	742	629	140	298	2 851	64

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成4年	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
5	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
6. 4	18	5 013	3	750	1	120	9	1 803	5	2 340
5	13	4 990	4	1 610	3	630	4	2 650	2	100
6	14	6 500	6	1 160	1	2 500	3	700	4	2 140
7	14	3 220	4	660	4	2 090	4	120	2	350
8	12	3 940	4	1 480	3	870	3	1 550	2	40
9	14	2 830	6	1 630	4	490	3	210	1	500
10	15	2 730	2	270	3	540	8	1 070	2	850
11	12	4 710	6	690	2	1 550	3	2 170	1	300
12	13	2 750	4	700	—	—	4	1 030	5	1 020
7. 1	11	1 670	3	670	1	350	3	190	4	460
2	15	6 350	3	610	1	60	5	3 000	6	2 680
3	15	3 790	3	2 520	1	250	5	380	6	640
4	14	2 500	4	290	3	390	3	820	4	1 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
平成4年	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
6	623 504	521 941	378 470	143 471	107 993	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7
6. 2	538 185	443 087	331 204	111 883	85 786	74.7	90.9	89.6	303 518	22.8	106.2
3	546 877	452 327	395 806	56 520	76 625	87.5	92.0	106.6	388 808	19.2	106.6
4	532 994	443 272	446 447	△ 3 175	△ 53 205	100.7	89.2	119.7	393 837	17.8	107.1
5	506 973	387 597	406 849	△19 253	△ 53 704	105.0	84.7	108.9	383 524	21.6	107.3
6	1 015 078	888 295	381 002	507 293	395 788	42.9	170.0	102.2	341 758	20.6	107.1
7	711 898	605 435	418 913	186 522	153 808	69.2	120.1	113.2	374 525	19.9	106.3
8	554 017	455 860	385 532	70 328	54 796	84.6	93.3	103.9	345 125	22.8	106.5
9	447 989	355 409	318 731	36 678	17 702	89.7	75.5	86.0	294 694	25.0	106.4
10	502 778	413 422	332 540	80 882	70 668	80.4	84.3	89.2	302 807	23.6	107.0
11	472 342	383 058	321 585	61 473	27 003	84.0	79.3	86.5	323 215	21.5	106.8
12	1 172 599	1 045 150	457 485	587 666	506 994	43.8	197.1	123.1	404 621	23.7	106.7
7. 1	480 579	394 903	357 847	37 056	50 740	90.6	81.2	96.8	342 932	18.3	106.1
2	483 046	401 522	300 956	100 566	78 925	75.0	81.9	81.8	286 357	22.6	105.7
全 国											
平成4年	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	101.9	99.8	333 840	24.1	107.1
6. 2	459 865	384 078	316 088	67 990	18 836	82.3	83.0	89.7	299 585	25.0	106.6
3	491 756	408 658	371 303	37 355	16 629	90.9	88.3	104.9	353 918	23.3	107.1
4	490 101	409 000	362 420	46 580	11 386	88.6	87.8	102.2	342 486	22.3	107.3
5	451 372	343 765	329 534	14 231	2 013	95.9	80.8	92.8	316 080	25.4	107.4
6	800 312	701 241	332 453	368 788	274 407	47.4	143.9	94.1	310 506	24.9	107.0
7	645 731	566 164	372 853	193 311	139 848	65.9	116.7	105.9	344 721	23.4	106.5
8	493 079	410 885	347 069	63 816	22 975	84.5	88.6	98.2	330 103	25.2	107.0
9	443 265	368 305	330 118	38 187	6 294	89.6	79.5	93.2	314 764	24.9	107.3
10	475 510	399 048	344 277	54 771	26 477	86.3	84.8	96.6	325 716	24.9	107.8
11	446 985	372 847	331 701	41 146	15 355	89.0	80.1	93.5	312 970	24.4	107.5
12	1 161 712	1 039 248	455 432	583 816	477 456	43.8	208.9	128.8	426 810	24.1	107.2
7. 1	439 861	366 522	335 657	30 864	11 438	91.6	79.0	94.8	315 859	21.9	107.2
2	472 666	396 816	305 390	91 426	39 206	77.0	85.3	86.7	291 640	24.1	106.8

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出 計
						うち 世帯主	世帯主の 配偶者				
平成4年	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
6. 2	64	3.59	1.53	43.9	538 185	472 158	434 693	36 606	66 028	426 302	331 204
3	64	3.61	1.50	44.1	546 877	517 035	481 961	34 371	29 843	490 356	395 806
4	63	3.68	1.57	44.4	532 994	479 567	435 572	43 281	53 427	536 170	446 447
5	62	3.61	1.60	44.1	506 973	489 931	445 665	43 218	17 042	526 226	406 849
6	64	3.50	1.59	44.4	1 015 078	941 505	854 697	85 948	73 574	507 785	381 002
7	63	3.54	1.57	42.8	711 898	700 390	630 372	68 431	11 509	525 376	418 913
8	58	3.45	1.67	45.2	554 017	470 514	418 319	50 471	83 502	483 689	385 532
9	61	3.54	1.72	44.2	447 989	431 833	377 465	52 893	16 155	411 311	318 731
10	58	3.57	1.79	45.0	502 778	452 593	413 547	37 322	50 184	421 896	332 540
11	53	3.53	1.79	47.8	472 342	447 676	402 635	42 400	24 666	410 869	321 585
12	56	3.71	1.79	45.9	1 172 599	1 092 794	998 954	90 447	79 805	584 934	457 485
7. 1	57	3.67	1.75	46.7	443 355	437 708	393 108	42 494	42 871	443 522	357 847
2	57	3.77	1.70	44.8	483 046	437 910	380 374	57 011	45 135	382 480	300 956

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
平成4年	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
6. 2	72 196	23 189	22 248	10 009	23 639	10 917	43 338	12 324	26 557	86 786	95 099
3	77 738	22 984	19 961	9 912	37 757	9 036	39 835	22 146	35 978	120 459	94 550
4	71 400	17 002	18 753	13 051	31 542	6 852	49 061	15 113	49 412	174 261	89 723
5	83 456	22 175	15 894	13 222	24 085	8 317	89 502	14 887	30 270	105 042	119 377
6	74 035	14 259	16 376	9 297	29 543	9 882	49 167	11 723	34 943	131 777	126 783
7	77 369	20 092	12 318	21 112	28 702	20 190	41 257	15 274	64 246	118 353	106 463
8	82 602	16 224	15 694	19 542	14 536	10 054	48 036	8 198	45 027	125 620	98 157
9	76 666	14 597	15 216	9 342	15 239	7 046	22 190	13 682	37 459	107 293	92 580
10	75 087	15 562	16 652	9 971	19 602	6 780	27 585	12 343	35 336	113 622	89 356
11	70 903	14 046	17 448	10 829	19 070	9 009	25 532	14 205	36 376	104 168	89 284
12	99 241	21 517	18 712	28 377	33 315	14 364	26 755	13 066	42 094	160 044	127 449
7. 1	66 203	11 771	23 471	14 553	21 111	6 292	26 220	13 134	27 971	147 121	85 676
2	66 435	11 632	21 842	8 467	19 311	6 529	52 910	15 290	26 705	71 837	81 524

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同上 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
6.3	106.6	0.4	0.9	108.0	119.9	104.2	94.8	110.8	110.0	114.2
4	107.1	0.5	0.8	107.0	120.9	110.4	95.2	100.1	110.0	114.8
5	107.3	0.2	0.6	106.0	121.8	104.7	95.0	92.9	110.0	115.4
6	107.1	△ 0.2	0.8	105.2	120.7	103.6	95.3	94.2	110.0	116.2
7	106.3	△ 0.7	0.1	104.9	121.0	101.9	95.7	92.6	110.0	116.8
8	106.5	0.2	△ 0.1	106.9	118.1	104.8	95.4	100.9	110.0	115.4
9	106.4	△ 0.1	△ 0.3	104.2	95.1	102.7	97.2	100.6	108.7	115.4
10	107.0	0.6	△ 0.1	105.5	94.9	100.3	98.7	111.2	110.0	116.0
11	106.8	△ 0.2	0.7	105.3	93.3	103.4	98.3	107.7	110.0	116.0
12	106.7	△ 0.1	0.5	104.7	95.6	104.3	97.9	101.7	108.9	116.0
7.1	106.1	△ 0.6	0.2	106.7	94.5	107.5	98.5	108.5	110.6	116.0
2	105.7	△ 0.4	△ 0.5	105.7	96.3	103.8	97.6	102.5	110.9	117.9
3	106.1	0.4	△ 0.5	105.6	96.4	106.4	93.5	100.9	110.9	117.9

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を除く 総 合
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3
6.3	101.4	98.6	110.2	101.3	99.5	99.7	110.1	109.7	100.6	106.8
4	104.7	99.5	114.6	102.0	99.2	99.1	113.4	110.1	100.7	107.9
5	104.7	99.1	119.3	102.0	99.3	99.3	113.4	109.3	100.8	108.2
6	104.7	99.0	119.5	102.3	98.9	98.8	113.4	109.0	100.8	108.4
7	104.7	98.9	111.5	102.3	98.9	98.7	113.4	109.3	100.8	107.6
8	104.7	99.2	108.5	102.2	98.9	98.7	113.4	110.0	100.8	107.1
9	104.7	98.4	116.0	102.2	98.7	98.5	113.4	109.8	100.9	107.2
10	104.8	98.2	117.5	102.2	98.7	98.5	113.4	109.7	101.1	107.4
11	104.8	97.9	117.4	102.0	98.6	98.2	113.4	109.7	101.1	106.4
12	104.3	97.9	117.9	101.8	98.5	98.1	113.4	109.8	101.0	107.4
7.1	104.1	96.8	106.6	102.1	98.5	98.0	113.4	109.6	101.0	106.1
2	104.1	96.2	103.3	101.9	99.0	98.0	113.4	109.5	101.0	106.1
3	104.1	95.4	109.1	102.0	99.0	97.9	113.4	108.6	100.9	106.5

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年＝100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 （%）	（同月） 上昇率 （%）						
平成4年	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
5	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.1	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
6. 3	97.2	△ 0.2	△ 2.0	104.7	106.0	90.4	93.9	86.2	97.5
4	97.0	△ 0.2	△ 2.0	104.4	106.2	89.8	93.4	85.4	97.5
5	96.9	△ 0.1	△ 1.9	104.4	106.0	89.5	93.3	85.8	97.5
6	96.9	0.0	△ 1.7	104.4	105.4	89.3	93.0	86.7	97.6
7	96.9	0.0	△ 1.7	103.9	104.8	89.4	92.9	87.2	102.6
8	96.9	0.0	△ 1.5	104.0	104.6	89.9	92.9	87.6	102.6
9	96.9	0.0	△ 1.3	103.7	103.7	90.4	93.0	88.2	102.6
10	96.5	△ 0.4	△ 1.3	102.4	103.3	90.4	93.5	88.0	97.6
11	96.4	△ 0.1	△ 1.2	101.9	103.2	90.5	93.8	87.8	97.6
12	96.5	0.1	△ 1.0	102.3	102.8	90.3	93.9	87.9	97.6
7. 1	96.4	△ 0.1	△ 1.0	101.7	103.0	90.3	94.2	88.3	97.6
2	96.5	0.1	△ 0.9	101.6	104.1	90.7	94.3	88.5	97.6
3	96.5	0.0	△ 0.7	101.6	104.3	91.1	94.5	88.6	97.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （%）	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成4年度	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
6. 4	6 100	8 899	3.0	7 023	5 026	987	6 582	8
5	6 109	8 896	3.0	7 003	5 016	901	6 734	3
6	6 146	8 919	3.0	6 986	5 017	888	6 816	5
7	6 167	8 931	3.0	7 001	5 045	898	6 826	4
8	6 169	8 922	3.0	6 964	5 042	880	6 855	9
9	6 160	8 902	3.0	6 953	5 039	879	6 814	7
10	6 164	8 876	3.0	6 902	5 008	871	6 829	10
11	6 169	8 886	3.0	6 887	5 030	880	6 847	10
12	6 187	8 908	3.0	6 909	5 063	872	6 896	6
7. 1	6 192	8 910	3.0	6 848	5 065	872	6 914	5
2	6 241	8 979	3.0	6 829	5 104	884	7 013	8
3	6 279	9 066	3.1	6 880	5 181	923	6 984	31
4	6 246	9 033	3.1	6 908	5 202	929	6 923	15

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 能	法 規 基 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成4年	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
6.3	488	5	20	1	26	1	20	101	118	32	—	—	53	149	138
4	389	3	18	1	20	—	9	99	110	23	—	—	32	132	94
5	407	6	25	—	31	—	15	90	103	31	1	—	40	145	89
6	432	3	9	1	30	—	12	100	118	17	—	—	43	158	99
7	395	4	15	1	20	1	5	90	102	20	—	—	39	142	90
8	384	4	20	—	32	—	7	104	113	26	—	—	34	118	91
9	401	5	14	—	31	1	6	94	103	28	—	—	44	123	107
10	409	12	18	2	29	—	7	87	88	19	—	—	39	150	98
11	413	6	18	2	23	—	9	95	106	22	—	—	42	141	99
12	405	6	13	1	32	—	3	111	131	31	—	—	41	145	76
7.1	357	5	15	—	26	—	4	71	75	25	—	—	32	132	98
2	455	5	17	2	42	—	5	111	112	18	—	—	45	169	106
3	468	6	13	2	29	—	3	95	101	20	—	—	50	202	97

資料：県消費生活センター (TEL029-224-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成4年	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
6	6 503	1 001 246	559	121 804	2 195	308 245	3 748	571 198
6.3	596	90 507	35	9 003	223	30 687	339	50 817
4	533	75 986	46	6 272	178	23 119	309	46 596
5	598	91 220	80	13 234	185	26 601	333	51 385
6	597	93 296	70	15 462	190	26 276	336	51 558
7	582	88 909	35	7 270	174	23 627	372	58 013
8	623	98 855	47	8 346	250	40 332	326	50 177
9	448	69 936	49	11 329	142	19 318	257	39 289
10	447	67 461	29	5 648	122	16 450	296	45 363
11	575	89 344	42	12 735	189	25 631	344	50 977
12	556	85 160	42	12 476	185	23 135	329	49 548
7.1	390	59 598	25	4 544	152	22 589	212	32 464
2	545	80 277	34	6 119	204	26 548	306	47 609
3	493	71 643	38	4 740	189	26 805	265	40 098

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成4年	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
6. 3	3 238	320 793	1 797	231 387	942	42 909	35	2 579	464	43 918
4	3 119	310 531	1 682	220 152	885	41 562	80	5 611	472	43 206
5	3 438	351 196	1 708	240 947	1 161	58 045	31	1 988	538	50 216
6	3 588	361 085	1 709	237 025	1 068	55 490	8	701	803	67 869
7	3 645	379 261	2 013	278 102	1 021	47 597	39	2 913	572	50 649
8	3 096	335 488	1 764	243 710	662	27 573	29	2 702	641	61 503
9	2 474	247 054	1 228	171 892	881	38 755	33	1 974	332	34 433
10	3 178	306 417	1 471	202 806	1 243	57 375	21	2 315	443	43 921
11	3 178	316 337	1 669	228 350	1 014	42 249	117	8 815	378	36 923
12	3 348	329 165	1 590	220 486	1 091	48 090	13	733	654	59 856
7. 1	2 118	205 057	1 002	139 496	775	33 233	116	8 053	225	24 275
2	2 813	311 234	1 688	234 841	621	30 673	105	7 369	399	38 351
3	2 685	288 931	1 288	181 845	784	49 509	138	10 754	475	46 823

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・テレビ観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成4年	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
6	13 645	39 494	112 189	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※190 466	※6 159
6. 3	14 325	35 978	9 146	50 534	700	17 096	242	17 023	393
4	12 322	49 412	9 078	41 854	943	20 336	513	18 136	372
5	17 038	30 270	9 880	94 026	1 002	26 128	1 069	23 755	494
6	14 346	34 943	9 777	43 599	525	12 193	493	10 585	328
7	17 285	64 246	10 010	55 615	776	14 322	313	12 418	318
8	17 246	45 027	13 113	110 602	964	25 670	304	21 334	286
9	10 204	37 459	9 675	34 675	678	14 948	316	13 460	339
10	10 948	35 336	8 780	38 655	913	21 764	812	21 727	452
11	9 912	36 376	8 331	32 868	687	26 836	647	26 041	341
12	14 471	42 094	7 172	16 269	340	9 539	99	7 539	621
7. 1	10 923	27 971	9 181	35 531	345	16 534	133	15 809	976
2	10 619	26 705	9 305	27 026	273	10 703	121	8 644	627
3	9 428	42 538	522	11 961	209	11 018	1 005

- （注）(1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL029-267-5151）
 県道路公社（TEL029-226-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 前 注	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適當					
平成4年	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
5	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
6.4	1 673	38	1 973	864	77	87	12	47	20	62	99
5	1 814	31	2 146	916	81	121	5	41	7	73	127
6	1 793	35	2 095	860	79	125	7	42	22	63	121
7	1 911	28	2 293	851	73	136	5	50	29	83	118
8	1 911	39	2 364	855	84	120	10	63	18	51	146
9	1 648	29	1 977	761	82	104	6	52	12	55	103
10	1 670	40	1 972	783	73	86	5	54	8	54	108
11	1 922	41	2 233	1 020	79	94	7	60	19	55	107
12	2 041	42	2 429	1 025	109	126	9	54	20	46	118
7.1	1 561	35	1 899	892	93	103	6	42	9	36	77
2	1 595	40	1 871	898	96	108	5	42	11	48	80
3	1 596	28	1 929	935	95	98	2	28	7	35	71
4	1 601	31	1 903	905	100	107	1	28	9	50	76

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成4年	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
5	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
6	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
6.4	71	28	8	20	17	6	—	—	1	43	8	1
5	79	24	6	15	9	1	1	—	2	59	14	2
6	114	28	11	26	8	6	2	—	—	83	12	4
7	75	27	10	12	12	4	—	—	—	56	14	4
8	84	34	7	14	15	2	2	—	—	60	14	1
9	83	21	10	12	8	1	—	—	1	66	11	4
10	117	30	4	26	10	—	3	—	1	76	18	1
11	104	15	2	22	2	—	1	—	1	70	7	1
12	73	29	11	9	3	5	2	1	1	57	9	3
7.1	77	24	5	10	5	3	—	—	—	62	9	—
2	69	27	11	17	12	2	—	—	—	44	11	1
3	88	28	8	17	2	3	4	—	—	60	16	2
4	84	23	5	20	5	—	3	1	1	56	8	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成4年	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
5	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
6	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
6. 4	2 556	18	25	2 410	72	6	25
5	2 773	13	39	2 579	100	12	30
6	2 624	15	41	2 415	116	2	35
7	2 916	12	48	2 747	96	2	11
8	2 945	30	31	2 671	179	4	30
9	2 637	23	53	2 390	133	4	34
10	2 972	21	42	2 815	66	6	22
11	2 818	15	38	2 592	149	1	23
12	3 068	11	53	2 828	126	4	46
7. 1	2 381	11	25	2 232	103	2	8
2	2 356	13	46	2 155	118	6	18
3	2 622	7	44	2 384	160	3	24
4	2 681	7	27	2 542	87	3	15

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成4年	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
5	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
6. 1	144	50	163	8	16	101	4 283	93	417 687
2	167	59	192	8	13	111	5 659	633	472 652
3	219	68	235	8	17	130	6 544	148	704 517
4	197	68	225	5	13	144	7 649	352	649 949
5	152	73	240	4	7	129	3 528	45	282 047
6	100	45	133	6	6	84	2 694	3	434 617
7	142	58	164	7	18	96	6 921	23	517 871
8	184	40	112	2	17	77	2 798	133	406 870
9	104	33	129	1	7	67	3 944	5	379 196
10	92	47	168	2	2	89	3 853	1	445 017
11	99	34	111	3	13	86	3 698	18	472 770
12	175	67	207	7	7	103	3 387	76	399 306
7. 1	677	213	366	15	45	388	16 962	1 537	1 395 670
2									
3									

資料：県消防防災課

今月より「ふれあい」では、市町村並びに統計主管課の皆さんの紹介を行います。



真壁郡
明野町

面積：48.35km²
(平成5年10月1日現在)
人口：18,209人
男：9,145人
女：9,064人
世帯数：4,893世帯
(平成7年5月1日現在)



町の花
芙蓉
町の木
金もくせい

明野町は、教育文化の町として知られております。音響反射板等を有する町中央公民館大ホールは、住民参加によるオペラ公演をはじめ演劇鑑賞、吹奏楽発表会の開催など各種文化活動の拠点施設であり、同ホールの愛称イル・プリランテは世界的なオペラ歌手である中丸三千繪さんのアドバイスにより決定されたものです。

蔵書数8万8千冊を有する図書館は、幼児から大人に至るまでいつでも気軽に利用できる施設として好評を博しています。

キャンプ場、ピクニック広場、陶芸工房などを配した総面積5ha余りの宮山ふるさとふれあい公園は、本格的なレクリエーション施設として注目され、また武道館及びナイター照明を備えたテニスコートはスポーツの振興に役立っています。

《明野町企画財政課》

課長 松岡 正和
課長補佐 嶋田 則夫
主幹 小野木 幸代



宮山ふるさとふれあい公園にて
左：松岡課長，中：嶋田課長補佐，右：小野木主幹

— 明野町はどのようなところですか。

松岡：環境美化運動をはじめとして、住民の方々の参加が非常に盛んであると言えます。
嶋田：文化活動に力を入れています。中丸三千繪さんのオペラ公演が今でも頭に浮かびます。
小野木：皆さんのんびりとしており、本当に穏やかでいいところです。

— 課の雰囲気はいかがですか。

松岡：企画財政課は4月1日付けで新しく誕生したとても若い課で、個性的な人材の宝庫です。
嶋田：みんなで飲みに行く機会も多く、よくまとまっていますね。
小野木：今年の課内旅行はぜひ海外をと計画しているんですよ。香港、韓国が候補地です。

— 最近どのような本を読まれますか。

嶋田：週刊誌が中心で、ポスト、現代、宝石を。
小野木：夢枕獏のものが気に入っています。
松岡：推理小説が好きで、松本清張をよく読みます。
— 趣味は。

小野木：子供が大きくなったら一緒にスキーをしたいと思っているんです。映画もよく見ます。
嶋田：息子とキャッチボールをよくします。カラオケの十八番は『神田川』。
松岡：かつては山を愛する男でしたが、最近はおっぱらテレビで長嶋巨人の応援です。

経 済 動 向

国内の動き

● 製造業また抜かれる

製造業の就業者数が、サービス業に続き卸売・小売業、飲食店の就業者数にも抜かれたことが明らかになった。総務庁がまとめた3月の労働力調査(速報)によれば、製造業の就業者数が1441万人なのに対し、卸売・小売業、飲食店は1458万人と、統計が今の形になった1953年以降初めて製造業を上回った。雇用の面から日本の産業構造の転換が進

んでいることを浮き彫りにした形だ。

製造業の就業者数は前年同月比で10ヶ月連続して減少。ピーク時(92年)の1569万人に比べ3月は130万人近く少なくなっているが、卸売・小売業、飲食店の就業者数も4ヶ月連続マイナスと伸び悩んでおり、雇用の中心となる業種が揃って低迷している。(5月29日付 日経)

● 公共工事着工11%減

建設省が発表した公共工事着工統計によると、94年度の着工額(契約した工事の総工費)は前年度比11.1%減の17兆5556億円となり、10年ぶりに減少した。3回の景気対策により93年度が過去最高だった反動で2ケタのマイナスとなった。

(国費ベース)上積みされた93年度に比べると、94年度の補正予算による公共工事の上積み額は約1兆6千億円と前年度より約4割減少し、着工額の減少につながった。

94年度も阪神大震災の復旧・復興対策などで公共工事が上積みされた。しかし、3回の補正予算で約2兆7千億円

同時に発表した3月の着工額は前年同月比28.1%減の1兆6923億円となり、4ヶ月連続のマイナスとなっている。(5月18日付 日経)

● 企業倒産、再び増勢

企業倒産件数の増加傾向が鮮明になってきた。民間信用調査期間の帝国データバンクが18日発表した全国企業倒産集計によると、1千万円以上の負債を抱えて倒産した企業数は1,301件と前年同月比10.6%増加、3ヶ月連続で増加率が10%を上回った。

倍も増え、倒産件数のうち、販売不振などが主因の「不況型」は832件と全体の64%を占めた。円高関連は13件、阪神大震災関連は32件発生した。円高や震災が契機となる倒産は今後も増えそうだ。

4月の倒産の負債総額は8457億円で前年同月に比べ2.3

業種別の倒産件数では建設、不動産業が大幅に増えたのが目立つ。(5月19日付 日経)

県内の動き

● PL保険の契約低調

PL(製造物責任)法の7月施行に伴って、中小企業向けに創設されたPL保険の契約状況が、思うように伸びていない。天災や故意によらない、国内で発生したPL事故に対し、3億円を上限に損害賠償金、訴訟費用を支払う同保険だが、東京海上火災の茨城県本部によると、同本部が契約にこぎつけたのは保険料で200万円程度と、見込みの1割程度にとどまっている。

損害保険会社側ではこれからも引き続きPRに当たる考えだが、「法施行に伴って訴訟件数が増加すれば、当事者になる中小企業は賠償問題以上に訴訟費用負担を乗り越えられるだろうか。保険の加入有無が死活問題になってしまうのではないかと、保険の有効性を強調している。

(5月20日付 茨城)

● 研究型工場に低利融資

茨城県は県内への研究開発型工場の立地を促進するため、6月から立地企業に対し、金利2.9%の低利融資を始める。円高を背景に量産型工場の海外移転が進み、県内への新規立地が難しくなっているため、研究開発型工場を立地して、円高や不況の影響を受けにくい産業構造への転換を図る。

新たに始めるのは製品開発機能を備え、量産工場の中核となる「マザー工場(研究開発型工場)」を誘致するための「マザー工場立地促進融資制度」。県内外のメーカーが県など公的機関の造成した工業団地に、本社機能が研究開発機能を有する工場を建設する際に融資するもので、他県との誘致合戦を有利に展開したい考えだ。(5月30日付 日経)